

令和3年度 江戸川区行政評価 実施報告書



令和3年 12 月
江戸川区

目 次

—Ⅰ 行政評価の実施概要—

1 行政評価制度の目的	2
2 実施方法	2
（1）財務レポートを活用した評価	2
（2）評価の視点	2
（3）対象部局	3
（4）評価対象の選定基準	3
（5）令和3年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過	3

—Ⅱ 各種資料の記載内容—

1 課別財務レポートの記載内容	5
2 特定事業別財務レポートの記載内容	7
3 行政評価シートの記載内容	9

—Ⅲ 行政評価結果—

1 経営企画部DX推進課	12
2 SDGs推進部広報課	16
3 新庁舎・施設整備部計画課【児童文学館建設経費】	20
4 危機管理部防災危機管理課	24
5 総務部職員課【職員の健康管理費】	28
6 都市開発部建築指導課【住宅等耐震化促進事業費】	32
7 環境部清掃課【リサイクル事業経費】	36
8 文化共育部文化課【図書館管理運営経費】	40
9 生活振興部マイナンバー推進課	44
10 産業経済部産業経済課【区民農園管理経費】	48
11 福祉部生活援護第一課【生活困窮者自立支援事業費】	52
12 子ども家庭部相談課【子どもの成長支援事業経費】	56
13 健康部生活衛生課【動物の適正飼育指導費】	60
14 土木部保全課【道路関係経費】	64
15 教育委員会事務局学校施設課【瑞江第三中学校施設改築費】	68

※【 】内は特定事業名を示しています。記載がないものは、課別財務レポートを評価に使用しています。

I 行政評価の実施概要

1 行政評価制度の目的

本区が実施する事業について、当該事業の必要性、効率性、目標の達成状況等を評価することにより、事業の改善すべき点等を明らかにすることで、成果重視の効率的な行政運営を行うこと、区民への説明責任を果たすこと及び区職員の政策立案能力を向上させることを目的としています。

当該行政評価の結果を、今後の政策立案及び予算編成に活用することで、より効果的な行財政運営につなげてまいります。

2 実施方法

(1) 財務レポートを活用した評価

江戸川区財務諸表（江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月江戸川区規則第 2 号）第 126 条の規定により作成した決算参考書をいいます。）を基に作成する「財務レポート」に基づき、江戸川区外部評価委員（以下、「外部評価委員」といいます。）が区の事業に対し、専門的見地及び区民の立場から評価・意見を述べ、行政評価シートを作成します。

それら行政評価シートと、評価の対象となった財務レポートを行政評価結果として公表しています。

◎外部評価委員（5名）※敬称略

	氏 名	備 考
委員長	白木 三秀	早稲田大学教授
委 員 (五十音順)	江原 春美	区民委員
	棚橋 公夫	公認会計士
	間瀬 恵二	(株)不二製作所 代表取締役会長
	横山 巖	東工・バレックス(株) 取締役会長

(2) 評価の視点

行政評価シート（P.9 参照）に基づき、下記①～⑤の評価項目を各委員が5段階で評価し、その平均値を評価結果としています。

- ①組織／事業の目的・目標 … 組織／事業の目的・目標の設定が適切か
- ②成果指標 … 成果指標の設定が適切か
- ③費用対効果 … 適切な費用で効果的に事業が行われているか
- ④課題認識 … 今後の課題認識が的確か
- ⑤[特定事業のみ]今後の事業の推進 … 継続して事業を推進すべきか

(3) 対象部局（全 15 部局）

今回、評価対象とした部局は以下のとおりとなります。

経営企画部、SDGs 推進部、新庁舎・施設整備部、危機管理部、総務部、
都市開発部、環境部、文化共育部、生活振興部、産業経済部、福祉部、
子ども家庭部、健康部、土木部、教育委員会事務局

※事務事業が評価の対象となるため、会計課及び監査委員事務局は対象から除く

※選挙管理委員会事務局及び区議会事務局については対象となる財務レポート
が 1 種類であり、昨年度実施しているため今年度は対象外

(4) 評価対象の選定基準

「令和 2 年度財務レポート」の中から、下記①、②のいずれかに当てはまる課別
または特定事業別財務レポートを各部局から 1 つ選定しています。

①拡大・縮小・廃止など、事業の再構築に向けた検討を行うことが適当と考え
られる事業

②その他、行政評価を実施することが特に必要であると認められる事業

(5) 令和 3 年度 江戸川区行政評価 外部評価委員会の開催経過

日 程	議 題
9 月 7 日(火)	第 1 回 江戸川区行政評価外部評価委員会 ○江戸川区担当課へのヒアリング（8 事業）
9 月 10 日(金)	第 2 回 江戸川区行政評価外部評価委員会 ○江戸川区担当課へのヒアリング（7 事業）

Ⅱ 各種資料の記載内容

1課別財務レポートの記載内容

セグメント

〇〇〇費

〇〇〇費

目(課別)
〇〇〇費

特定事業
-

1 組織目標

【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

【セグメント】
作成単位を示しています。

2 所管事務

【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題】
令和元年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。

成果指標の説明

成果の説明

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
「その他」の勘定科目は以下のとおりです。
○「行政費用 その他」
・投資的経費、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
○「行政収入 その他」
・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
○「金融収支差額」＝「受取利息及配当金」－「公債費（利子）」－「特別区債発行費」
○特別費用
・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
○特別収入
・固定資産売却益、その他特別収入
※但し、特別会計については、
①「地方税」が「保険料」となっています。
②「維持補修費」の欄はありません。
③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。
④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を、
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。

5 財務

①行政コスト計算書

行政費用

特別収入

特別費用

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳

【決算額の主な内訳】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

【主な増減理由】
行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目

現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、
投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、
地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、
の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。

(千円)
金額

5

④貸借対照表

勘定科目		【貸借対照表】 主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 ○「流動資産　その他」 ・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産 ○「固定資産　その他」 ・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、 その他債権、基金積立金（財政調整基金を除く）、ソフトウェア資産、その他投資等 ※リース資産・リース債務があるセグメントは、勘定科目を表示しています。	-D
流動資産 G			
収入未済			
不納欠損引当金			
その他			
固定資産 H			
土地			
建物			
工作物			
インフラ資産			
建設仮勘定			
その他			
資産の部合計 I=G+H		負債及び正味財産の部合計 N=L+M	

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	【決算額の主な内訳】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。
	【主な増減理由】 貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】 行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、3ヵ年の比較も示しています。
--

【人に関わるコストの内訳】 人に関わる経費を示しています。また、前年度との比較も示しています。
○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。
○「非常勤職員」 江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員
○「臨時職員」 臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員 年間の勤務日数を、延人数として換算しています。
○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上の区分に含まれない人に関わるコスト

7 個別分析

◆グラフ

【個別分析 グラフ】 セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。
--

【その他の分析指標】
「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、3ヵ年の比較も示しています。
原則として算出方法は以下のとおりです。

○区民一人あたりのコスト
＝(行政コスト計算書 行政費用の合計)
/(令和3年4月1現在人口)

○区民一人あたりの資産額
＝(貸借対照表 資産の合計)/(令和3年4月1現在人口)

○区民一人あたりの負債額
＝(貸借対照表 負債の合計)/(令和3年4月1現在人口)

区民一人あたりのコスト	令和3年	令和4年	令和5年
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	280,112円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	130円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

【事業の成果及び財務分析】 令和2年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】 「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。
--

【レポート】

1 事業の目的

【セグメント】作成単位を示しています。

施	設
所	在
建	物 面
建	設 年 月
開	館時間・休館

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

【分類】
A分類：所管施設があり、受益者負担がある事業
B分類：所管施設があり、受益者負担がない事業
C分類：受益者負担がある事業
D分類：各課が上記以外で必要と認める事業
（区民から注目されている事業、多額の経費がかかっている事業など）

成果指標	年度	年度	年度	年度	成果指標
【事業の成果】 については、「課別財務レポート」と同様です。					【分類】 A分類：所管施設があり、受益者負担がある事業 B分類：所管施設があり、受益者負担がない事業 C分類：受益者負担がある事業 D分類：各課が上記以外で必要と認める事業 （区民から注目されている事業、多額の経費がかかっている事業など）
成果の説明					

①行政コスト計算書

(千四)

②行政コスト計算書の特徴的事項

③単位あたりコスト情報

(四)

【単位あたりコスト情報】
事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。
原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。
なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A	勘定科目	年度(D)	年度(E)	F=E-D
流動資産 G				流動負債 J			
収入未済				還付未済金			
不納欠損引当金							
その他							
固定資産 H							
土地							
建物							
工作物							
インフラ資産							
建設仮勘定							
その他							
資産の部合計 I=G+H				負債及び正味財産の部合計 N=L+M			

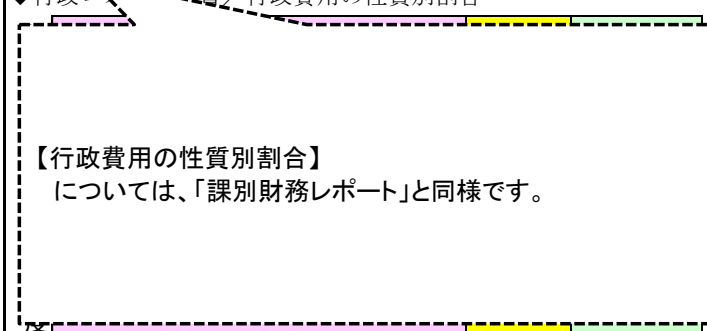
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目

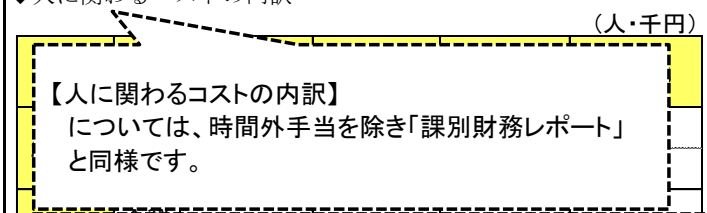
6 財務構造分析

7 個別分析

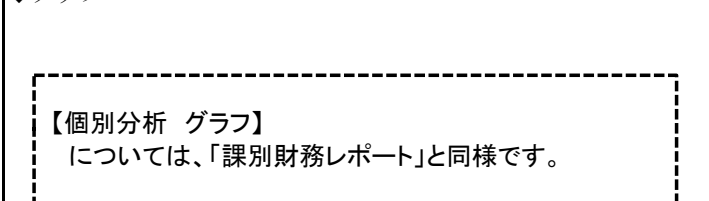
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



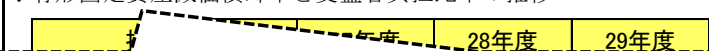
◆人に関わるコストの内訳



◆グラフ



◆有形固定資産減価償却率と受益者負担比率の推移



【その他の分析指標】

「有形固定資産減価償却率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。
原則として下記のとおり算出しています。

○有形固定資産減価償却率

= (貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)

○受益者負担比率

= (行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)

※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(195頁参照)

8 総括

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

8 総括

【事業の成果及び財務分析】、

【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】

については、「課別財務レポート」と同様です。

3 行政評価シートの記載内容

令和5年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	款	項	目	特定事業	分類
	財務レポートに記載の予算科目等を記載しています。				

外部評価委員会評価	所属	担当部署を記載しています。
-----------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	【評価コメント】 外部評価委員による、各評価項目に係るコメントを記載しています。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 効果的でない 効果的である	【評価 及び 評価の視点】 外部評価委員が各評価項目を5段階で評価し、各委員の平均点を記載しています。 ※課別財務レポートについては、評価項目「今後の事業推進」を除外
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	
5. 今後の事業推進	1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	/5.00
--------------------	-------

外部評価委員の意見	
【外部評価委員会の意見】 外部評価委員より寄せられた意見を記載しています。	【総合評価（評価項目の平均値）】 各評価項目の平均値を総合評価として記載しています。

質 問 等 事 項	
○外部評価委員からの質問	【質問等事項】 財務レポートや事業の内容について、外部評価委員からの質問事項及び主管課からの回答を記載しています。
主管課の回答	

Ⅲ 行政評価結果

〈評価対象となった財務レポート一覧〉

整理 番号	部署名	款	項	目	特定事業(分類)
1	経営企画部DX推進課(※)	経営企画費	経営企画費	情報政策費	—
2	SDGs推進部広報課(※)	経営企画費	経営企画費	広報費	—
3	新庁舎・施設整備部計画課	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	児童文学館建設経費(B)
4	危機管理部防災危機管理課	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	—
5	総務部職員課	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費(D)
6	都市開発部建築指導課	都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費(D)
7	環境部清掃課	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費(D)
8	文化共育部文化課	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費(B)
9	生活振興部マイナンバー推進課(※)	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進費	—
10	産業経済部産業経済課(※)	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費(C)
11	福祉部生活援護第一課	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費(D)
12	子ども家庭部相談課	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	子どもの成長支援事業経費(D)
13	健康部生活衛生課	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費(D)
14	土木部保全課	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費(B)
15	教育委員会事務局学校施設課	教育費	教育費	学校施設費	瑞江第三中学校施設改築費(D)

○特定事業欄が「—」となっている場合、課別財務レポートが対象となる。

○下記所属については、令和3年度組織改正に伴い、当該部署名に変更となっています。

※令和2年度所属：(1) 経営企画部情報政策課、(2) 経営企画部広報課、

(9) 生活振興部住基・個人番号制度推進課、(10) 生活振興部産業振興課

【令和2年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆情報システムに係る運用支援及び情報共通基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正運用を推進します。
- ◆情報共通基盤における機器類や全庁LAN端末の円滑なリプレースを実施します。
- ◆手続きや相談業務のオンライン化など窓口サービスのICT化を進め、「来庁不要の区役所」を目指します。
- ◆業務効率化と区民サービスの向上を図るため、区政各分野においてICTを最大限に活用し、全庁的にD Xを推進します。

2 所管事務

- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。 ◆情報化推進に係る企画調整に関すること。
- ◆システムの情報セキュリティに関すること。
- ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。
- ◆委託事業者に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ICT化の推進が加速していくに伴い、新技術導入や既存システムへの機能追加等の情報システム開発計画の申請・承認件数の増加が見込まれます。各主管課のシステム開発計画や複雑化する運用管理等を、さらに支援していく必要があります。
- ◆ICTの利活用拡大にはインターネット環境の活用範囲の拡大なども含まれ、比例してセキュリティリスクが増大します。これまで以上に、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上が必要となるため、引き続き、情報セキュリティeラーニングの受講率向上を目指し啓発を行います。
- ◆共通基盤整備については、総務省の「情報セキュリティポリシーガイドライン改定」に基づき、現行の環境から、働き方改革と区民サービスの向上に向けた新環境への切替検討が必要です。今後も、ICTの更なる導入と活用について、引き続き積極的な検討を進めつつ、経費の精査に努めます。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2 年度	成果指標の説明
情報セキュリティ (%)		83.4	88.4	95.2	97.5	職員の情報セキュリティ向上のため全庁LAN端末を利用した研修 情報システム等を使用できるユーザ数 (対象:正規職員、会計年度任用職員、教職員、委託事業者等)
e-ラーニング受講率						
全庁LANユーザ数 (人)		(5,453)	(5,577)	(5,676)	(5,986)	
情報システム開発計画承認 (件)		174	148	103	118	システム開発や機器導入等計画の申請と承認
(情報システム開発計画申請)(件)		(207)	(174)	(120)	(157)	
成果の説明	◆情報セキュリティe-ラーニングは、情報セキュリティ対策に関する基本的理解と意識の向上を図るために実施しています。積極的な受講促進対策を実施した結果、受講率が令和元年度と比較して、2.3ポイント上昇し97.5%となりました。引き続き受講率100%を目指し、受講勧奨と啓発を強化するとともに、ラーニング内容の充実を図っていきます。					
	◆情報システム開発計画については、令和3年度に国保標準システムの新規導入のほか、複数システムの更改が計画されています。さらに、新技術（チャットボット、コミュニケーションツールの導入など）の進展に伴い、申請件数が増加しています。一方、平成29年度からシステム開発計画資料に追加している『費用対効果の指標』を活用し、コスト評価をより一層精査する見直しによって、令和2年度の承認率は前年度以前と比較してやや低下しています。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	92,507	92,815	120,797	27,982	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,599,156	2,605,801	2,323,690	△ 282,111		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,394,919	1,163,159	947,994	△ 215,165		国庫支出金	0	46	15,751	15,705
	維持補修費	810	1,012	1,403	391		都支出金	0	0	46,449	46,449
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	32,053	33,215	30,885	△ 2,330		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	55,809	47,272	43,997	△ 3,275
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	55,809	47,318	106,197	58,879
	賞与・退職引当金繰入額	10,501	12,630	38,008	25,378		行政収支差額 I=H-G	△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G		2,735,027	2,745,473	2,514,783	△ 230,690	通常収支差額 K=I+J		△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569
特別費用 小計 L		0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 2,679,217	△ 2,698,155	△ 2,408,586	289,569

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 システム機器・端末・ネットワーク等賃借1,229,418千円、共通基盤構築・稼働維持等委託368,623千円など	主な増減理由	【物件費】 情報処理基盤の整備に伴う機器・ソフトウェア等の更改により委託料が215,127千円減少、賃借料が91,694千円減少など
	【補助費等】 データセンタ電気使用量等の負担金18,607千円、都区市町村情報セキュリティクラウドの利用負担金11,917千円など		【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費補助金増額により15,705千円増加
	【維持補修費】 サーバ室設備保守委託833千円、全庁LAN配線工事570千円		【都支出金】 東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により46,449千円皆増

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		106,197	社会資本整備等投資活動収入		0
行政サービス活動支出		2,493,193	社会資本整備等投資活動支出		0
行政サービス活動収支差額 A		△ 2,386,996	社会資本整備等投資活動収支差額 B		0
収支差額 D=A+B+C		△ 2,386,996	一般財源充当調整		0
			財務活動収入		0
			財務活動支出		0
			財務活動収支差額 C		0
			一般財源充当調整		2,386,996

④貸借対照表

(千円)

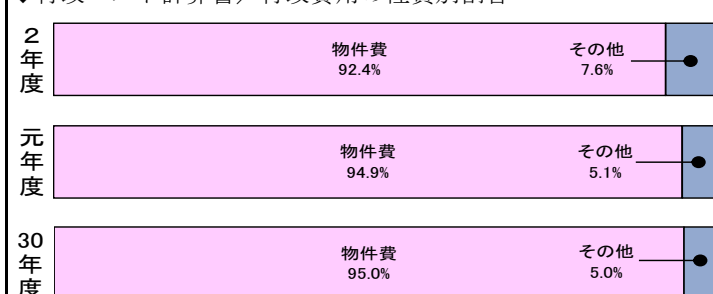
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,248	7,584	1,336
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,248	7,584	1,336
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	82,486	102,740	20,254
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	82,486	102,740	20,254
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	88,734	110,324	21,590
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 88,734	△ 110,324	△ 21,590
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 88,734	△ 110,324	△ 21,590
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

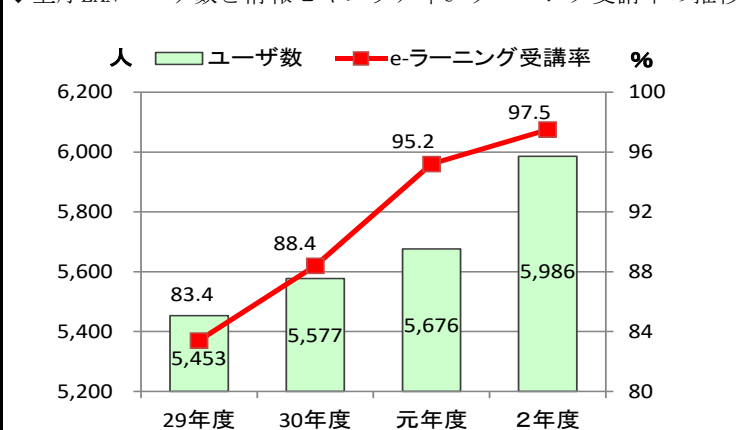


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	パートタイム	その他
29年度	人数	15	-	1	-
29年度	金額	119,830	-	967	-
29年度	うち時間外手当	6,404	-	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
30年度	人数	12	-	-	-
30年度	金額	92,816	-	-	-
30年度	うち時間外手当	2,504	-	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
対前年度	人数	3.0	-	-	-
対前年度	金額	27,014	-	967	-
対前年度	うち時間外手当	3,900	-	-	-

7 個別分析

◆全庁LANユーザ数と情報セキュリティe-ラーニング受講率の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	3,919円	3,923円	3,620円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	130円	127円	159円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率は、対象のユーザ数は増加傾向にあるものの、受講勧奨を積極的に行うことにより、前年比で2.3ポイントを上積みすることができました。
- ◆総務省の「地方自治体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改定されたことを受け、「江戸川区情報セキュリティポリシー」を改訂しました。合わせて、クラウドサービスやソーシャルメディアサービスの安全かつ効果的な活用を図るための「職員向けのガイドライン」を策定しました。
- ◆情報システム開発計画は、システムの有用性や費用対効果等を精査し、的確な評価を行うことで、庁内のDX化を進めました。また、共通基盤の整備に関する経費は、設計段階からシステム構成や機器の更改内容を精査することで、経費縮減に努めました。
- ◆本区のDXを計画的に推進していくため「江戸川区DX推進指針」を策定するとともに、職員3名を増員して、体制強化を図りました。
- ◆オンライン会議システムやテレワークシステムの導入など、新しいワークスタイルに適応したインフラ整備を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆DXの推進に伴い、情報システム開発計画の評価件数は増加の傾向が見られました。今後は「江戸川区DX推進指針」の策定により、さらに各部の動きが本格化していくことが見込まれるため、支援体制強化などの対応が必要になります。
- ◆情報セキュリティe-ラーニングの受講率向上については、継続的な受講勧奨強化の結果、高い水準に到達しています。情報セキュリティ対策はDX推進と並行して実施していく必要があるため、今後もハードとソフトの両面から対策を強化していきます。
- ◆共通基盤の整備については、働き方改革と区民サービス向上の観点に基づいた新環境の構築に向けた検討が必要です。今後もICTの更なる活用の検討を進めつつ、経費の精査に努めます。
- ◆コロナ禍も相まって、行政手続きや相談業務等のオンライン化が求められています。全庁をあげて、ICTを活用して区民サービスのさらなる向上を図っていく必要があります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	1	款	項	目	特定事業	分類
		経営企画費	経営企画費	情報政策費	—	—

外部評価委員会評価	所属	経営企画部DX推進課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 評価点 4.4 適切でない 適切である	○業務の効率化や来庁不要の区役所のためのDX化は期待している。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 評価点 3.6 適切でない 適切である	○働き方改革や区民サービス向上についての指標も欲しい。 ○承認率の低下は、コスト評価の精緻化と、開発計画のレベルにより規定されるため、一概にコスト評価の精緻化によるとはいえないかもしれない。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 評価点 3.4 効果的でない 効果的である	○大きな金額だが、費用対効果について判断しにくい。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 評価点 4.0 的確でない 的確である	○DX化はベンダー任せにせず、区役所内でも専門家を育てる必要がある。 ○江戸川区のDXを進めるには、区民への周知、啓蒙も同時に進める必要がある。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 評価点 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	3.85 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○これからさらに高齢者が増える。効率化と同時に来庁者に優しい区役所にしてほしい。
○全庁LANユーザー数は成果指標なのだろうか。職員の方の情報の共有化と漏洩防止についても指標を示してほしい。
○行政手続き等のオンライン化は、マイナンバー制度と連動している。どちらの事業もより一層の普及啓発を望む。
○DXとは何か、一般の人には分かりにくい。
○DXの推進は不可欠である。同時に、情報セキュリティについても対策を進めてほしい。

質 問 等 事 項

○DX化で具体的にどんなことを狙っているか。

全ての行政手続や窓口相談業務等のオンライン化による来庁不要の区役所の実現と、それを基礎づける区業務のデジタル化やAIサービス等の導入による業務効率化などを実施することで、行政サービスの利便性向上や行政運営の効率化・高度化を目指しています。また、デジタル化が加速することで顕在するデジタルデバイド対策も実施し、誰一人取り残さない「人にやさしいデジタル化」の実現も同時に目指していきます。

○成果の説明にある「コスト評価をより一層精査する見直しによって、令和2年度の承認率は前期以前と比較してやや低下しています」とはどういう意味か。運営コストなのか、制作コストなのか。

システム開発計画の評価において、費用対効果の指標を重視することにより、以前より厳しい承認基準となったため、承認率が低下しています。システム開発計画の評価対象コストは、各課管理システム開発・改修経費(予算)です。

○来庁不要の区役所を実現した具体例をいくつか教えてほしい。

一部の行政手続のオンライン化、オンライン会議、オンライン講習会・講演会の実施などです。

○DXの到達度についての資料はあるのか。また、eラーニングの内容には毎年変化はないのだろうか。

行政手続きのオンライン化進捗率については、庁内のプロジェクトサイトに掲載していますが、DX施策全般の到達度を網羅的にまとめた資料はありません。今後、計画などを作成していく中で指標を設けて進捗管理を行っていく予定です。なお、eラーニングの内容は、最新の状況を踏まえることとマンネリ化を防ぐことを目的とし、都度更新しています。

○来庁不要といっても、スマートフォンを使えない人もいる。どのように啓発していくのか。

将来的にスマートフォンで行政手続きが完結するように機能を集約したいと考えています。スマートフォンを使えない人に対しての啓発は必要であり、デジタルデバイド解消のための取り組みを行っていきます。

○DXの進捗状況の指標は必要である。また、区民満足度のような総合的な指標もあった方が良い。

今後作成予定の計画に盛り込めるよう、検討していきます。

○DX化により職員は減少するのか。また、DX化にはAI活用も含まれるのか。

一概に職員減少とならないかもしれませんが、業務の効率化には繋がります。また、DX化にはAIの活用も含まれています。実際に区の清掃事業や児童相談所業務の一部で、AIを活用しています。

○職員の中でも、年代によってDX化に対する認識に差があるのではないかな。

職員全体としてのスキルを向上させるために、研修を計画的に行っていきます。

【令和2年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆あらゆるメディアを活用したデジタル広報の強化を実施します。
- ◆的確な機会を捉えたパブリシティの強化を実施します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に向けた広報活動を行います。
- ◆丁寧で、きめ細やかな広聴により区民ニーズの把握をします。
- ◆万全を期した、正確かつ円滑な国勢調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行とその他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆緊急事態時にSNSによる情報発信の成果があったため、今後SNSによる情報発信の時期・内容についてさらなる研究と工夫を進めていきます。
- ◆令和2年度の広報紙全面リニューアル（10月予定）に伴い、区の魅力を発信し区民の区政に対する関心や共感を呼び起こす媒体となるよう、内容やデザインの刷新などとともに発行回数の見直しを行います。
- ◆広報紙・ホームページ・SNS等、役割分担を見直すとともに、それぞれの特徴を活かした広報活動を進めていきます。
- ◆来年度実施される国勢調査が滞りなく実施できるように、職員体制の更なる強化と準備を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数（日平均）	25,967	24,628	32,828	65,162	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率（％）	65	-	-	79	世論調査項目「区の情報入手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。
成果の説明	◆各種SNSにより区政や区の魅力に関する情報を発信しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報も積極的に発信し、区民への最新情報の提供や感染拡大防止に努めました。				
	◆10月に「広報えどがわ」の全面リニューアルを実施し、お知らせ情報中心の広報紙から読んで楽しんでもらえる広報誌へと、掲載内容やデザインの刷新をしました。また、サイズをタブロイド判から手取りやすいA4冊子サイズに変更し、発行回数を月3回から2回にしました。				
	◆区ホームページでは、区民に向けた情報発信の中心ツールとして安定した情報発信を行いました。また、コロナ禍の中、来庁しなくても済むオンライン受付の機能を追加しました。				
	◆国勢調査を10月に実施。コロナ禍の中感染対策に留意し、対面の機会を減らす工夫をして円滑に完了させました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	268,596	279,598	583,492	303,894	地方税	0	0	0
	物件費	413,698	352,773	424,331	71,558	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	239,968	143,661	215,676	72,015	国庫支出金	0	2,480	0
	維持補修費	4,308	7,564	6,562	△ 1,002	都支出金	19,192	23,048	341,639
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,204	1,328	1,069	△ 259	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	726	726	726	0	その他	5,800	14,632	15,649
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24,992	40,160	357,288
	賞与・退職引当金繰入額	28,570	57,277	99,191	41,914	行政収支差額 I=H-G	△ 692,111	△ 659,106	△ 763,174
	その他	0	0	5,091	5,091	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G					717,103	699,266	1,120,462	421,196	通常収支差額 K=I+J
特別費用 小計 L					6,501	0	0	0	△ 692,111
特別収支差額 N=M-L					△ 2,627	2,945	53,183	50,238	△ 659,106
行政収支差額					△ 2,627	2,945	53,183	50,238	△ 763,174
									△ 104,068
									金融収支差額 J
									0
									通常収支差額 K=I+J
									△ 692,111
									△ 659,106
									△ 763,174
									△ 104,068
									特別収入 小計 M
									3,874
									2,945
									53,183
									50,238
									当期収支差額 O=K+N
									△ 694,738
									△ 656,161
									△ 709,991
									△ 53,830

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
【物件費】 委託料215,676千円（区ホームページ保守運用委託費、国勢調査委託費等）、需用費109,004千円（広報紙印刷等）、使用料及び賃借料23,339千円（映像制作機器賃借料等）	【物件費】 国勢調査の実施に伴い42,056千円増加、区ホームページ機能追加委託料が7,700千円増加等	【物件費】 国勢調査の実施に伴い42,056千円増加、区ホームページ機能追加委託料が7,700千円増加等
【都支出金】 国勢調査調査費等都委託金325,984千円	【都支出金】 国勢調査実施(5年に1度)により、都委託金318,591千円増加	【都支出金】 国勢調査実施(5年に1度)により、都委託金318,591千円増加
【その他（行政収入）】 ホームページ広告掲載料3,593千円、広報紙広告掲載料2,030千円	【その他（行政収入）】 ホームページ広告掲載料1,055千円増加 広報紙広告掲載料38千円減少	【その他（行政収入）】 ホームページ広告掲載料1,055千円増加 広報紙広告掲載料38千円減少

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	357,288	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,061,338	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 704,050	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 704,050	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	704,050

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,732	14,152	△ 2,580
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,732	14,152	△ 2,580
固定資産 H	5,678	4,951	△ 727	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	234,354	242,149	7,795
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	234,354	242,149	7,795
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	251,087	256,301	5,214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 245,409	△ 251,349	△ 5,940
その他	5,677	4,952	△ 725	正味財産の部合計 M=I-L	△ 245,409	△ 251,349	△ 5,940
資産の部合計 I=G+H	5,678	4,951	△ 727	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,678	4,951	△ 727

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【その他（固定資産）】 車等重要物品(4,952千円)	【その他（固定資産）】 資産の減価償却により725千円減少
主な増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 52.1%	物件費 37.9%	その他 10.0%
元年度	物件費 50.4%	給与関係費 40.0%	その他 9.6%
30年度	物件費 57.7%	給与関係費 37.5%	その他 4.8%

◆人に関わるコストの内訳

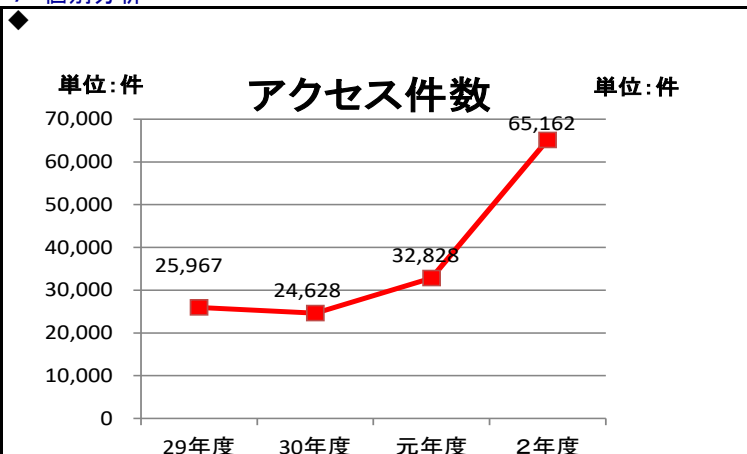
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			フルタイム	パートタイム	
2年度	人数	39	1	23	3,358
元年度	金額	300,405	3,575	16,753	262,758
	うち時間外手当	17,748	441		

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	33	－	延 485	150
	金額	269,514	－	2,715	10,064
	うち時間外手当	17,855			

年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	6.0			3,208
	金額	30,891			17,613
	うち時間外手当	△ 107	441		252,694

※その他:【統計調査調査員等】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	1,028円	999円	1,613円
区民一人あたりの資産額	9円	8円	7円
区民一人あたりの負債額	338円	359円	369円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「アクセス件数」の大幅な増加は、多くの方が新型コロナウイルス感染症の情報を求め、区ホームページにアクセスしたことが要因と考えられます。今後も求められる情報を効果的に発信していきます。
- ◆えどがわ区民ニュースのYoutube再生回数も増加しました。新型コロナウイルス感染症関連の動画や区内のホットで身近な話題を短い時間で紹介する「えどトピ」。コロナ禍の中、家の中で手軽にできる運動、子ども向けの自宅学習の動画などがアクセス数の増加に寄与していると考えられます。
- ◆SNS（ツイッター・フェイスブック・インスタグラム）を活用し、情報発信を継続しています。ツイッターは、新型コロナウイルス感染症情報の発信に伴いフォロワーが急増しているため、今後の広範囲な発信効果が期待されます。
なお、年度末における各フォロー数は、ツイッター：51,890 フェイスブック：5,010 インスタグラム：3,690 です。
- ◆「江戸川画像文庫」は、年間で1300万件以上のアクセスがあり、令和2年度は写真656枚を公開しました。画像の貸出件数も増加傾向にあるため、更なる活用を進めていきます。
- ◆行政収入（広告掲載料等）はコロナ禍の中ではありましたが、前年比+1,017千円となり一定の収入を確保できました。
- ◆国勢調査は、職員等の増員で体制を整えコロナ禍の中感染対策に留意し、対面の機会を減らす工夫をして円滑に完了させました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆SNSによる情報発信の成果があったため、今後もその活用についてさらなる研究と工夫を進めていきます。
また、新たな情報発信ツールとして、令和3年度はLINEアカウントの開設準備を進めていきます。（9月予定）
- ◆区ホームページのさらなる検索機能強化のため、令和3年度のAIチャットボットサービスの開始（9月予定）に向けて、ホームページ内の情報整理や内容の見直しを実施していきます。
- ◆区の魅力発信をさらに強化していくために、各部の発行物を一元的にチェックする「クリエイティブ・サポート」を実施します。また、職員向け研修を実施し全庁的なスキルアップを図ります。
- ◆行政収入確保のため、継続して広告を掲載してもらえよう、魅力的な区ホームページや広報誌の作成に努めていきます。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	2	款	項	目	特定事業	分類
		経営企画費	経営企画費	広報費	—	—

外部評価委員会評価	所属	SDGs推進部広報課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○江戸川区の良さをさらに発信してほしい。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 適切でない 適切である	○成果指標が平凡すぎる。テレビなどに取り上げられたことも、数字化出来ないか。 ○何らかの区民ニーズの把握を成果指標の一つにできないか。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.6 効果的でない 効果的である	○他区との比較指標があるとわかりやすい。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○最近テレビなどで、江戸川区が取り上げられることが多くなっていると感じる。パブリシティ強化の成果だと思う。
○AIチャットボットサービスには期待している。
○国勢調査でのネット回答は今後の調査ではさらに利用件数が伸びると思われる。区のHPも改善されていて良い。
○DXやICTなどの英文字が多い。
○各種団体通じて、SDGsをもっと広報すべきである。

質 問 等 事 項

○各所管が個別に、SNSなどで直接区民向けに情報発信することはあるのか。

基本的には広報課が各所管からの依頼を受け、区公式のSNSで情報発信しています。ただし、共育プラザなど個別のアカウントを持ち、情報発信している所管もあります。

○幅広い世代に情報が行き届くよう、広報誌・SNSの役割分担を考えてほしい。

広報誌を令和2年度にリニューアルし、手に取りやすいスタイルに、またじっくりと読んで楽しめる内容にしました。一方、区ホームページやSNSでは速報性のある情報を発信し、広報誌との役割分担をしています。

【令和2年度 新庁舎・大型施設建設推進室施設計画課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	児童文学館建設費	

1 事業の目的

- ◆区ゆかりの国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学の素晴らしさを広く発信する児童文学館の開設に向けた準備を行います。
- ◆施設コンセプト（基本設計より）
「子どもたち自身が心を動かして、面白さを見つけ、感じて、そこから自分の世界を発見して、想像力豊かな心を育めるような施設」

施設名	(仮称) 江戸川区角野栄子児童文学館			施設の内容	◆展示エリア、読書エリア、読書テラス
所在地	総合レクリエーション公園なぎさ公園展望の丘				◆体験型ミニシアター
建物面積	1,613㎡	有形固定資産取得価格			◆常設展示、企画展示
建設年月日	令和5年7月予定	減価償却累計額			◆カフェ
開館時間・休館日					◆ショップ

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆角野栄子氏の想いや「基本構想」を踏まえ、令和5年7月の開設に向け、現在行っている基本設計を遅滞なく実施設計へと繋げて行き、開設までのスケジュールをしっかりと進めていきます。
- ◆児童文学館の開館（令和5年7月）に向けた機運醸成イベントを実施し、区民の期待感（わくわく感）を高めていく必要があります。
- ◆令和5年の児童文学館開館に向けて、区を代表する施設のグレードや内容を追求して設計を進めていきますが、施設のデザイン性や機能性を担保しつつ、将来的な維持コストの効率化も両立させた設計について検討していきます。
- ◆基本設計・実施設計を進めていくうえで、設計受託者とも十分に協議を重ね適正な工事費予算を組んでいきます。
- ◆建設工事工程や事業者への発注方法の検討が必要です。
- ◆都市計画交付金の他、様々な財源確保の検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
児童文学館開設の進捗		基本構想	設計	令和元年度に引き続き、「基本設計・実施設計」を行い、設計を完了。令和3年度から工事開始。
マスメディアを活用した事業PR (回)		3	1	【元年度】確認書（5月）、基本構想（9月）、設計委託（1月） 【2年度】基本設計（10月）
公式Instagramの開設			2,400	フォロワー数（令和3年3月末）

- 成果の説明
- ◆区、角野栄子氏、委託事業者と「基本設計・実施設計」の検討会を行いました。（計12回）
 - ◆施設コンセプトや、建築・造園・展示の基本的な設計となる「基本設計」をまとめ、プレス発表を行いました。
 - ◆区の広報ツール（広報紙、ホームページ、映像広報）や民間マスメディア（TV、新聞、情報誌など）を積極的に活用し、広く情報提供を行いました。
 - ◆（仮称）江戸川区角野栄子児童文学館公式Instagramの開設をしました。（10月）

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目					30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目					30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	12,668	33,599	20,931	行政 収入	地方税	-	0	0	0						
	物件費	-	9,258	8,300	△ 958		特別区財政調整交付金	-	0	0	0						
	うち委託料	-	9,185	8,179	△ 1,006		国庫支出金	-	0	0	0						
	維持補修費	-	0	0	0		都支出金	-	0	0	0						
	扶助費	-	0	0	0		分担金及負担金	-	0	0	0						
	補助費等	-	0	0	0		使用料及手数料	-	0	0	0						
	減価償却費	-	0	0	0		その他	-	0	0	0						
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0		小計 H	-	0	0	0						
	賞与・退職引当金繰入額	-	12,285	17,616	5,331		行政収支差額 I=H-G	-	△ 34,212	△ 59,514	△ 25,302						
	その他	-	0	0	0		金融収支差額 J	-	0	0	0						
	小計 G	-	34,212	59,514	25,302		通常収支差額 K=I+J	-	△ 34,212	△ 59,514	△ 25,302						
	特別費用 小計 L	-	0	0	0		特別収入 小計 M	-	0	1,685	1,685						
特別収支差額 N=M-L	-	0	1,685	1,685	当期収支差額 O=K+N	-	△ 34,212	△ 57,829	△ 23,617								

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【委託料】 基本設計・実施設計等アドバイザー業務委託 8,179千円				

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人当たりのコスト	2	694,630	人	86	37	令和2年度から常勤職員1名増によるコスト増
	元	699,776		49	-	
	30	-		-	-	
	2					
	元					
	30					

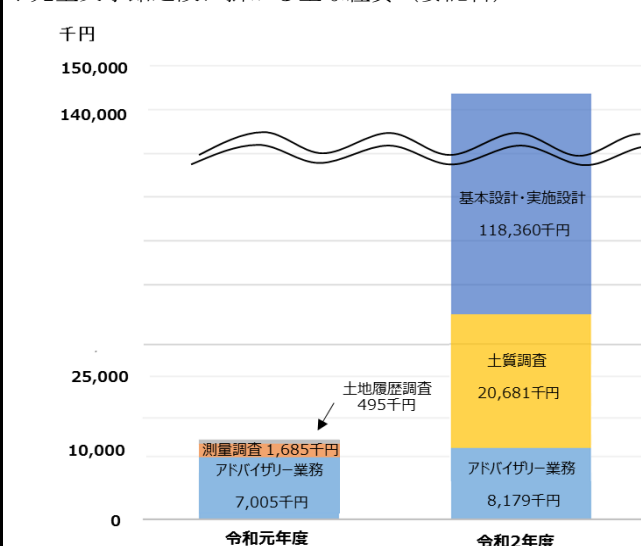
(千円)

⑤貸借対照表の特徴的事項

6 財務構造分析

7 個別分析

◆児童文学館建設に掛かる主な経費（委託料）



◆経過と開館までのスケジュール

・令和元年度	基本構想策定
・令和2年度	基本設計・実施設計完了
・令和3年度～令和5年度	整備工事
・令和5年7月	開館予定

①事業の成果及び財務分析

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題



令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	3	款	項	目	特定事業	分類
		新庁舎・大型施設建設推進費	新庁舎・大型施設建設推進費	施設計画費	児童文学館建設経費	B

外部評価委員会評価	所属	新庁舎・施設整備部計画課
-----------	----	--------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○施設コンセプトは、非常に良いと思う。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.8 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.6 効果的でない 効果的である	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.6 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.16 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○「子供たち自身が心動かして、面白さを見つけ、感じて、そこから自分の世界を発見して、創造力豊かな心を育めるような施設」とあるが、これは簡単に実現できるものではないと感じる。
○計画通りの完成が待ち望まれる。この地域の活性化に繋がると思う。
○さらに積極的な広報活動が期待される。

質 問 等 事 項

○建設の総予算として、どの程度の金額を想定しているのか。

本体の建築と展示で23.0億円、合わせて行う公園のリニューアル工事で6.1億円を想定しておりますが、今後、金額の精査は行っていきます。本事業に対して、都市計画交付金等で11.2億円の交付見込みです。

○いつ頃開館予定か。駐車場の台数は。

令和5年7月に開館予定で、令和3年秋頃に着工予定となっています。駐車場も整備予定で、北側の既存43台分に加えて、新たに南側に40台分ほど整備する予定です。

【令和2年度 危機管理室 防災危機管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆区民の防災意識や感染防止対策を高めるため、適時的確な情報発信を積極的に行い、周知・啓発を図る。
- ◆江東5区広域避難計画に基づいた職員体制を確立する。
- ◆職員一人ひとりの防災意識の向上を図るため、適時的確な防災情報の発信や研修会等を行い、職員の防災力を高める。
- ◆地域防災課と連携し、風通しの良い職場環境を全体で作っていく。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること
- ◆各種災害対策に関すること
- ◆防災情報設備の整備・管理に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議に関すること
- ◆関係機関との調整に関すること
- ◆災害時の協力協定に関すること

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆台風19号による教訓から、風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを実施し、大規模水害への備えを強化します。江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆令和元年度は、国の社会資本整備事業総合交付金を活用した防災行政無線デジタル化事業が完了しました。令和2年度からは多様な住民ニーズに対応するため、多言語化での放送やなるべく区民が聞きやすくなる音質の工夫など情報発信の方法を改善します。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症対策を考慮した避難所の収容人数は限度があることから、新たな避難所の確保や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
災害時協力協定数		100	105	112	133	災害時等により迅速な応急活動が行えるよう締結している協力協定数
防災講演会（実施回数）		57	75	115	15	町会・自治会・企業等からの依頼に対して実施した講演会の回数
成果の説明	◆災害時により迅速な応急活動を実施するため、新たに22協定を締結し、現在133協定を締結しています。 （主な新規協定：無人航空機による空撮映像の提供、避難所の警備業務、宿泊施設の情報提供、防災情報の外国語翻訳等）					
	◆令和元年度に江戸川区水害ハザードマップを作成し、区民に全戸配布を行いました。同時期に各事務所で説明会を実施しました。併せて、町会・自治会及び企業等の要望に合わせて講演会を実施しました。令和2年初旬からコロナ禍となり、講演会の実施が困難となり、講演回数が減少していますが、感染症対策に配慮し依頼者の意向を踏まえながら、可能な限り実施し啓発に努めました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	147,118	145,790	155,198	9,408	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	127,506	84,640	117,772	33,132		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	57,460	47,579	67,520	19,941		国庫支出金	3,699	2,939	0	△ 2,939
	維持補修費	2,131	129	924	795		都支出金	2,073	0	36,599	36,599
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	6,958	5,202	8,117	2,915
	補助費等	892	861	29,429	28,568		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	69,923	88,216	109,842	21,626		その他	10	1,872	13	△ 1,859
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	12,741	10,012	44,729	34,717	
	賞与・退職引当金繰入額	14,528	13,077	29,679	16,602	行政収支差額 I=H-G	△ 368,854	△ 346,169	△ 401,381	△ 55,212	
	その他	19,496	23,471	3,265	△ 20,206	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G		381,594	356,182	446,110	89,928	通常収支差額 K=I+J	△ 368,854	△ 346,169	△ 401,381	△ 55,212	
特別費用 小計 L		0	0	22,184	22,184	特別収入 小計 M	25,580	0	4,653	4,653	
特別収支差額 N=M-L		25,580	0	△ 17,532	△ 17,532	当期収支差額 O=K+N	△ 343,273	△ 346,170	△ 418,913	△ 72,743	

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費】 MC A無線機更新委託26,502千円、救援物資保護用パレットカバー購入12,306千円、防災行政無線設備保守点検委託9,804千円など			【物件費】 MC A無線機更新委託26,502千円、救援物資保護用パレットカバー購入12,306千円による増加など	
	【維持補助費】 防災行政無線電話応答装置システム改修工事924千円			【補助費等】 新型コロナウイルス感染症の受入病床確保のため、区内の民間ホテルを軽症者用宿泊療養施設として、借上げたことによる28,688千円の増加など	
	【補助費等】 新型コロナウイルス感染症軽症者用療養施設借上げ料28,688千円、江東5区広域避難推進協議会アドバイザー謝礼623千円など			【都支出金】 新型コロナウイルス感染症補助事業による区市町村緊急包括支援事業費都補助金29,631千円、地方創生臨時交付金6,968千円の歳入による増加	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目		金額	勘定科目		金額
行政サービス活動収入		44,883	社会資本整備等投資活動収入		0
行政サービス活動支出		327,647	社会資本整備等投資活動支出		24,467
行政サービス活動収支差額 A		△ 282,764	社会資本整備等投資活動収支差額 B		△ 24,467
収支差額 D=A+B+C		△ 307,231	一般財源共通調整		0
			財務活動収入		0
			財務活動支出		0
			財務活動収支差額 C		0
			一般財源充当調整		307,231

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	154	0	△ 154	流動負債 J	8,863	9,269	406
収入未済	154	0	△ 154	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,863	9,269	406
固定資産 H	1,349,075	1,244,338	△ 104,737	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	119,648	123,210	3,562
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	1,342,806	1,228,360	△ 114,446	退職給与引当金	119,648	123,210	3,562
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	128,511	132,479	3,968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,220,718	1,111,859	△ 108,859
その他	6,269	15,978	9,709	正味財産の部合計 M=I-L	1,220,718	1,111,859	△ 108,859
資産の部合計 I=G+H	1,349,229	1,244,338	△ 104,891	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,349,229	1,244,338	△ 104,891

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
【工作物】 防災行政無線設備1,209,346千円、防災行政無線用操作卓24,492千円など	主な増減理由	【工作物】 防災行政無線の減価償却により114,446千円減少
【その他】 可搬型蓄電池11,270千円、乗用自動車2,952千円など		【その他】 災害対策本部等に可搬型蓄電池を購入したことにより9,709千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	給与関係費 34.8%	物件費 26.4%	減価償却費 24.6%	その他 14.2%
元年度	給与関係費 40.9%	減価償却費 24.8%	物件費 23.8%	その他 10.5%
30年度	給与関係費 38.6%	物件費 33.4%	減価償却費 18.3%	その他 9.7%

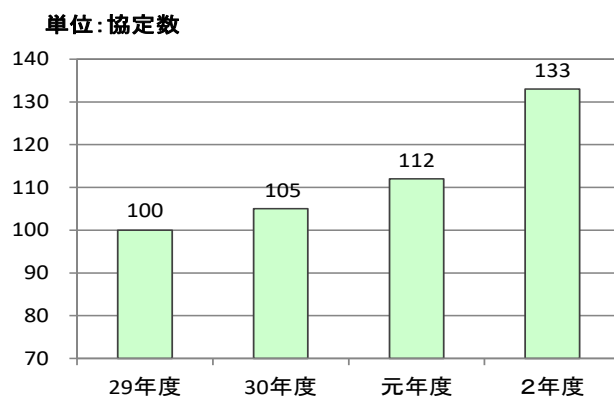
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)					
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
2年度	人数	17	-	-	19
	金額	155,141	-	-	57
	うち時間外手当	16,736	-	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	16	-	-	20
	金額	145,730	-	-	60
	うち時間外手当	15,041	-	-	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	1.0	-	-	△1
	金額	9,411	-	-	△3
	うち時間外手当	1,695	-	-	-

※その他:「防災会議委員・国民保護協議会委員」

7 個別分析

◆災害時協力協定締結数の推移



◆その他の分析指標

指標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	547円	509円	642円
区民一人あたりの資産額	1,587円	1,928円	1,791円
区民一人あたりの負債額	196円	184円	191円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年東日本台風(台風19号)による教訓を踏まえ、風水害時の庁内態勢を五段階に全面的に見直しを実施しました。その中で避難所を開設する風水害第一次・二次態勢まで職員配備態勢を確立しました。併せて、水害から命を守るための知識や行動について、コロナ禍の中、区民への講演会を実施し周知活動を行いました(15回・698人参加)。
- ◆新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止策や患者発生時の対応を協議するため江戸川区新型コロナウイルス感染症対策本部を設置しました。また、防災行政無線を用い、多言語化(英・中・韓)に対応した感染拡大の防止に向けた情報発信を行いました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の受入病床確保のため、5・6月に災害時協力協定先の民間ホテルを軽症者宿泊施設として借り上げました。(補助費:28,688千円増)
- ◆「7 個別分析 災害時協力協定締結団体数の推移」に示したとおり、令和2年度は新たに22の協定を締結(協定解除:1件)しました。災害時の防災業務は膨大なため、災害時協力協定を民間企業などと締結し道路の復旧作業や応急物資の提供など、多種多様な協力をいただきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆風水害時の庁内態勢の全面的な見直しを踏まえ、第三次態勢である広域避難態勢の確立に取り組んでいきます。また、江東5区広域避難推進協議会においても、時系列での行政の動きや具体的役割分担等、広域避難の実効性の確保を推進します。
- ◆震災時に重要となる「トイレの確保・管理計画」を策定し、災害時の区民の安全・安心に努めます。
- ◆避難行動要支援者の個別避難計画を福祉部・健康部と合同で作成していきます。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、基本となる災害対応マニュアルの整備・更新や協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	4	款	項	目	特定事業	分類
		危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	—	—

外部評価委員会評価	所属	危機管理部防災危機管理課
-----------	----	--------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.6 適切でない 適切である	○災害対応は、本区にとって特に重要な事項である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 適切でない 適切である	○災害協力協定数の伸びはとても良い。 ○コロナ下ではあるが、防災講演会の実施回数の減少が気になる。オンラインなどを活用する講演会実施を模索してほしい。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.4 効果的でない 効果的である	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	
5. 今後の事業推進	1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.15 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○20年以内に1.5℃気温が上昇すると聞いた。異常気象も多発しており、大規模水害は必然だと考える。さらなる対策を考えてほしい。
○新型コロナウイルス感染症対策がこの項目に繰り入れられていることに納得した。

質 問 等 事 項

○民間ホテルの借り上げによるコロナ対策などを行っており、評価される。ただ、感染者が区内でも極めて多いのが残念である。その理由などは分析されているのか。

江戸川区の人口10万人に対する感染患者は、2,098.3人(23区中3番目に少ない数)です。【8月26日現在】

危機管理部では、感染症対策を主で行っている健康部や保健所に対して、後方支援を行っており、その一部として災害時協力協定に基づく、民間ホテルの借上げなどを行いました。

○ハザードマップを見ると大変怖いと感じる。広域避難時に70万区民を受け入れてくれるところはあるのだろうか。その先の具体策が見えてこないのも不安である。

海拔ゼロメートル地帯である本区は、広域避難を啓発しています。具体策の一つとして、広域避難時における宿泊補助3,000円を支給する制度を創設しました。今後も一つでもできることを進めていきます。

【令和2年度 総務部 職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、メンタルヘルス対策、復職支援、公務・通勤災害対策などに取組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」を策定し、時間外勤務の縮減や休暇制度の活用などを図り、全ての職員が活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- 【健康診断】 定期健康診断（第一次・第二次）、消化器健康診断、婦人科健康診断、特定業務従事者健康診断など
- 【予防接種】 B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン接種、破傷風予防接種など
- 【ストレスチェック】 ストレスチェック、メンタルヘルス講習会（一般職員向け・管理監督者向け）など
- 【相 談】 こころの相談（精神科医・心理相談員）、からだの相談（産業医・保健師）、職場相談（職場相談員・心理相談員）、採用時・昇任時面談（職場相談員・心理相談員）、復職支援面談（産業医・精神科医・保健師・心理相談員）など

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応が必要です。さらに、ハイリスクな組織における職場環境改善の取組による不調職員の未然防止が課題です。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組による職員への意識改革が必要です。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
定期健康診断（第一次）の受診率（%）		92.6	92.1	92.5	92.2	定期健康診断（第一次）の受診率
ストレスチェックの受検率（%）		94.5	92.9	93.8	93.3	ストレスチェックの受検率
職員の相談件数（件）		1,044	1,077	1,279	1,366	こころの相談、からだの相談、職場相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談などの相談件数
成果の説明	◆定期健康診断（第一次）の受診率は毎年度90%を超えており、令和2年度は人間ドックの受診結果の提出者などを合わせると約98%が受診したと言えます。					
	◆ストレスチェックの受検率は毎年度90%を超えています。また、ストレスチェックの結果、高ストレスと判定された職員については、当該職員からの申し出により、医師面接を実施しました。					
	◆職員の相談窓口として、産業保健スタッフ（産業医・精神科医・保健師・心理相談員・職場相談員）による各種相談、採用時・昇任時面談、復職支援面談、長時間勤務職員に対する医師面接などを実施し、不調者の未然防止、復職支援によるスムーズな職場復帰など、組織及び職員に対する支援を実施しました。令和2年度は相談件数が前年度から87件増加しました。要因としては、相談者との面談が複数回に及ぶ案件が増加したことが挙げられます。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	38,491	41,135	43,680	2,545	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	77,391	79,127	86,098	6,971		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	76,995	78,689	85,554	6,865		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	218	109	27	△ 82		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	10,343	6,664	4,436	△ 2,228		行政収支差額 I=H-G	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	126,442	127,035	134,242	7,207		通常収支差額 K=I+J	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207
	特別費用 小計 L	0	0	0	0		特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0		当期収支差額 O=K+N	△ 126,442	△ 127,035	△ 134,242	△ 7,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費のうち委託料】 健康診断68,393千円、予防接種1,295千円、ストレスチェック4,105千円、産業医・精神科医の経費11,761千円		【物件費のうち委託料】 健康診断等の対象者増加、産業医、嘱託精神科医の来庁日増加などにより6,865千円の増加	
	【補助費等】 衛生管理者資格取得試験受験料・衛生管理者受験講習会受講料などの経費27千円		【補助費等】 衛生管理者資格取得試験・衛生管理者受験講習会の受験者・受講者の減少、安全衛生関連講習会の講師を内部講師にしたことにより82千円の減少	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人あたりのコスト	2	3,792	人	35,401	1,462	委託料の増加が要因となり、対応する職員の一人あたりのコストが増加しました。
	元	3,743		33,939	△ 96	
	30	3,715		34,036	-	

④貸借対照表

(千円)

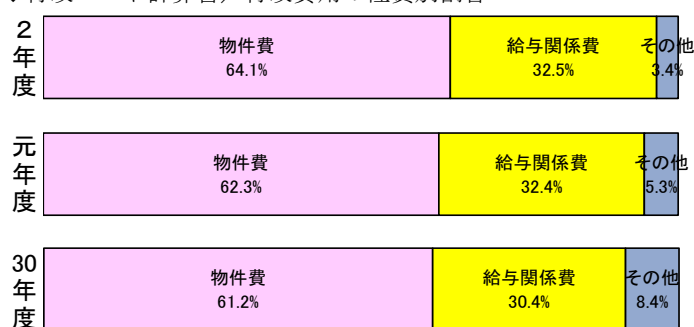
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,420	2,444	24
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,420	2,444	24
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	33,534	32,373	△ 1,161
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	33,534	32,373	△ 1,161
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,954	34,817	△ 1,137
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 35,954	△ 34,817	1,137
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 35,954	△ 34,817	1,137
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

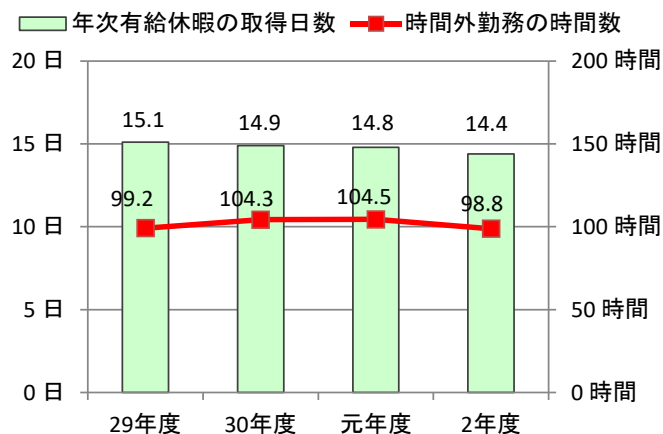
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	5.0	0.9	1.0	-
	金額	37,371	4,714	2,916	-

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	5.2	1.0	-	-
	金額	39,736	1,398	-	-

年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△ 0.2			-
	金額	△ 2,365	6,232		-

7 個別分析

◆年次有給休暇の取得日数及び時間外勤務の時間数の推移 (職員一人あたりの年間平均)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会保険加入の会計年度任用職員が増加したことによる健康診断等の対象者増加、職員面談増加に伴う産業医、嘱託精神科医の来庁日増加などに伴い、委託料が大きく増加しました。
- ◆ストレスチェックを受検することは義務ではありませんが、メンタルヘルス不調を未然に防止するために、職員にストレスチェックの受検を勧奨しており、令和2年度の受検率は93.3%となりました。引き続き受検勧奨を行っていきます。
- ◆令和2年度の職員一人あたりの年次有給休暇の年間平均取得日数は、令和元年度と比べて、0.4日減少しました。「江戸川区特定事業主行動計画(第4期)」の目標達成に向けて、所属長が主体となり職員の事務分担の配慮などを行い、年次有給休暇を取得しやすい環境整備をするよう発信するし、休日・祝日などを組み合わせた連続休暇の取得促進などの取組を引き続き実施していきます。
- ◆令和2年度の職員一人あたりの時間外勤務の年間平均時間数は、令和元年度と比べて、5.7時間減少しました。労働基準法の改正(平成31年4月1日施行)などを踏まえ、本区においても「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」及び「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則」にて、時間外勤務の上限時間及び月数を定めました。長時間勤務に伴う健康障害防止を目的として、時間外勤務が月45時間を超える職員が発生する場合、当該所属長より職員課長へ長時間勤務に関する届出を行い、当該所属にて、時間外勤務の縮減に向けた適切な対策を講ずることとしており、時間外勤務が月80時間超又は3か月連続60時間超の職員を対象として、産業医による面接指導を実施しています。引き続き、時間外勤務の縮減及び職員の安全配慮措置を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆メンタルヘルス不調の一次予防対策として、引き続きストレスチェックを活用し、職員自身のストレスへの早期の気付き及び対処につなげていきます。さらに、ハイリスクな組織については、ストレスの原因となる職場環境の改善に向けた取組により、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図ることが課題です。
- ◆これまで取組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、職員への安全配慮措置の継続、育児や介護の両立を目的とした働き方の見直しなど、ワークライフバランスの推進への取組に関して、職員の意識改革を図っていくことが課題です。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	5	款	項	目	特定事業	分類
		総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費	D

外部評価委員会評価	所属	総務部職員課
-----------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○これからはメンタルヘルスや復帰支援が非常に大事になる。労働者が安心して働ける体制づくりが必要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.8 適切でない 適切である	○うつ等で出勤出来ない人や長期休暇中の数字もあると良い。 ○相談件数の右肩上がりは、相談しやすい環境が整ってきたからだと考えられる。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.8 効果的でない 効果的である	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 的確でない 的確である	○メンタルヘルスについては、労働時間や残業時間の問題として取り上げられることが多いが、それ以外の要素も多いと思う。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.6 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○ストレスの原因となる労働環境の改善をさらに進めてほしい。

総合評価 (評価項目の平均値)	4.28 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○区職員の頑張りで、江戸川区の評価が上昇していることを具体的に示し、さらに未来像をも示し、自分たちの職場に誇りと夢を持って働く職員を一層増やしてほしい。

質 問 等 事 項

○現在、健康等の問題で離職中の職員の方はどれくらいいるか。

R3.8.30時点で病気休職中の職員は30名います。

○4事業の成果における職員の相談件数(件)と人数はどのくらいか。

令和2年度の相談件数は延べ1366件、相談者数は670名です。相談者との面談が複数回になることもあります。

○職員の年次有給休暇消化率はどれくらいか。

約40%で例年ほぼ同程度です。翌年度に繰り越した分を除いた単年度付与分のみの場合は約70%です。

○成果指標に、二次健診受診率を加えてはどうか。受けない人もいるのではないか。

追加を検討します。二次健診を受けない人への対策も引き続き行っていきたいと考えています。

【令和2年度 都市開発部 住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費	

1 事業の目的
◆住宅等の耐震化を促進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

2 事業の基本情報

	18年度末	2年度末	7年度末(目標)	特定緊急輸送道路 沿道建築物	建築時期別棟数 S56以前 S57以降	総棟数	耐震性の有無別棟数 耐震性無 耐震性有	耐震化率
住宅総数(戸)	309,715	362,800	-	18年度	65 288	353	65 288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	351,800	-	2年度	56 381	437	25 412	94%
耐震化率	82%	97%	概ね達成					

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題
◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていきます。
◆「江戸川区耐震改修促進計画」の令和2年度末改定に伴い、耐震化の現状把握、これまでの施策の評価・検証を行ったうえ、耐震化の方針、目標及び施策の方針を定め、課題を明らかにして未耐震の住宅に対する施策の検討を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率（％）	95	96	96	97	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率（％）	93	94	94	94	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合
成果の説明	◆住宅の耐震化率 区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化の促進に寄与しています。				
	◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 沿道建築物の診断義務化（都条例・平成24年4月）を受けて、対象68棟（令和元年度判明分含む）の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、67棟（除却予定を含む）の耐震診断が終了しています。 なお、沿道建築物が新築、建替え及び除却されることにより総棟数が増減するため、直近3年間の耐震化率に変化はありませんが、耐震性がない建築物は着実に減少（平成29年度33棟→令和2年度25棟）しており、成果を上げています。				

5 財務情報											
①行政コスト計算書											
(千円)											
勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	44,779	52,035	59,571	7,536	地方税	0	0	0	0	
	物件費	15,340	16,653	32,297	15,644	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	13,596	14,677	31,136	16,459	国庫支出金	117,056	73,833	72,296	△ 1,537	
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	50,041	25,712	19,589	△ 6,123	
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	304,086	175,667	140,715	△ 34,952	使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	167,097	99,545	91,885	△ 7,660	
	賞与・退職引当金繰入額	5,080	26,603	16,888	△ 9,715	行政収支差額 I=H-G	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	小計 G	369,285	270,959	249,470	△ 21,489	通常収支差額 K=I+J	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 202,188	△ 171,414	△ 157,585	13,829	

②行政コスト計算書の特徴的事項									
	勘定科目		勘定科目						
決算額の主な内訳	【補助費等】		【補助費等】						
	戸建住宅；耐震設計等助成 9,661千円（ 33件）		特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより						
	耐震工事助成 32,963千円（ 32件）		34,952千円減少						
	除却工事助成 76,937千円(156件)								
	分譲マンション；診断 10,548千円（ 2件）		【都支出金】						
	設計 4,576千円（ 1件）		特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震工事件数の減などにより						
	特定緊急輸送道路沿道建築物；設計5,970千円(2件) など		6,123千円減少						
	【国庫支出金】		【委託料】						
	安全ストック形成事業交付金72,296千円		耐震改修促進計画作成委託により16,459千円増加						
	【都支出金】								
	緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金2,398千円								
	マンション耐震化事業補助金3,791千円など								

③単位あたりコスト情報							(円)
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
住宅(分譲マンション含む) 1戸当たりの耐震化コスト	2	188	戸	1,279	215	耐震化戸数が減少したため	
	元	222		1,064	436		
	30	402		628	△ 727		
特定緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりの耐震化コスト	2	0	棟	-	-	耐震化実績なし	
	元	2		11,503	△ 46,694		
	30	2		58,197	37,416		

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,328	3,740	412
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,328	3,740	412
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	46,306	54,099	7,793
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	46,306	54,099	7,793
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,634	57,840	8,206
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 49,634	△ 57,840	△ 8,206
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 49,634	△ 57,840	△ 8,206
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	補助費等 56.4%	給与関係費 23.9%	物件費 12.9%	その他 6.8%
元年度	補助費等 64.8%	給与関係費 19.2%	物件費 6.1%	その他 9.9%
30年度	補助費等 82.3%	給与関係費 12.1%	物件費 4.2%	その他 1.4%

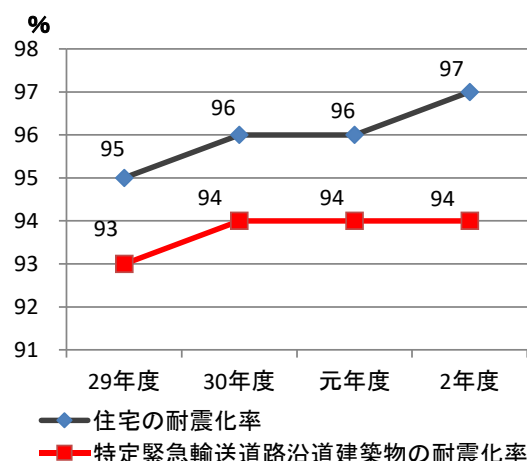
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他	
			(フルタイム)	(パートタイム)		
2年度	人数	8.3	-	0.3	-	
	金額	59,269	-	302	-	
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他	
元年度	人数	7.1	-	延 34.8	-	
	金額	52,035	-	268	-	
年度	項目	常勤職員				その他
対前年度	人数	1.2				-
	金額	7,234	34			-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染拡大の影響もありましたが、適宜、無料の耐震コンサルタント派遣による簡易診断及び耐震相談会等による普及啓発を継続し、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。分譲マンションについても、無料の耐震アドバイザー派遣により耐震診断等に関する助言及び相談を行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を促進しました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震改修設計費用の助成を行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化へ向けた動きを進めました。
- ◆分譲マンション所有者の高齢化、区分所有者の合意形成及び耐震化に係る費用支払いが困難であることを理由とした耐震改修工事等助成件数の減により、補助費等及び国都支出金が減少しました。
- ◆耐震改修促進計画の改定により、これまでの事業の成果について評価を行い、耐震化の現状を把握することで、課題を整理し、具体的な取り組みを策定することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、所有者自らが耐震診断及び耐震改修工事を実施していくため、助成制度の普及啓発を図り、さらなる耐震化を促進していく必要があります。分譲マンションについても、耐震改修工事に至らないマンションが抱える課題の把握に努めるとともに、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問や耐震アドバイザー派遣制度等の活用の働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、概ね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋がっていきます。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	6	款	項	目	特定事業	分類
		都市開発費	住宅費	住宅関係費	住宅等耐震化促進事業費	D

外部評価委員会評価	所属	都市開発部建築指導課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.6 適切でない 適切である	○いつか大きな地震は来るので、耐震化は重要だと考える。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.8 効果的でない 効果的である	○地震災害を考えると効果的だと思う。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.6 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.6 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○特定緊急道路沿道建築物の耐震化率の促進を期待している。
5. 今後の事業推進		

総合評価 (評価項目の平均値)	4.32 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○住宅の耐震化率97%達成は凄いと思う。特定緊急道路沿道建築物の耐震化率も96%まで急いでほしい。
○木密の問題はあるが耐震化は必要である。

質 問 等 事 項

○放置家屋の耐震化、撤去などが今後の課題ではないだろうか。

放置されて保安上危険のある家屋については、所有者を特定し、適正に管理するよう指導・助言を行っております。また、昭和56年5月以前の家屋については、空き家を含め、所有者に対し、耐震化や除却につながるよう助成制度を伝えるなど、安全・安心なまちづくりに取り組んでいます。
5か年ごとに改正する耐震化促進計画の中で、令和7年度の解消を目指しています。

○他区と比較して、江戸川区の耐震化率はどうか。

確認できる範囲では最も高くなっています。

○マンションも対象家屋に含まれるのか。

含まれます。補助金等を活用しながら、工事に繋がったケースもあります。

【令和2年度 環境部 清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	

1 事業の目的	◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。				
---------	---	--	--	--	--

2 事業の基本情報	◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者に引き渡す自主的なリサイクル活動です。 ◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。				
-----------	---	--	--	--	--

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題	◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。 ◆回収量が増加した資源回収は、今後も回収量増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対する啓発活動をして行きます。また、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。				
------------------------	---	--	--	--	--

4 事業の成果					
成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
資源量（t）	30,609	30,062	30,405	31,967	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
	(内訳) 集団回収	10,540	10,001	9,581	
	資源回収	20,069	20,062	20,824	
集団回収実施団体数（団体）	709	713	713	710	
成果の説明	◆資源量 令和2年度回収量は元年度比で1,562t増となりました。内訳は集団回収量が926t減、資源回収量が2,488t増となります。 増加した主な品目は、集団回収では段ボール44t、資源回収では段ボール1,148t、雑誌・雑がみ337tとなります。 回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△850t、資源回収ではありませんでした。 ◆集団回収実施団体については、未実施の集合住宅への働きかけを実施しましたが、コロナ禍や高齢化による既存団体の休止や廃止を併せ、令和元年度比で3団体が減少しました。				

5 財務情報											
①行政コスト計算書					(千円)						
勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	41,728	42,045	34,181	△ 7,864	地方税	0	0	0	0	
	物件費	1,598,382	1,656,982	1,700,529	43,547	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	うち委託料	1,577,978	1,636,631	1,679,167	42,536	国庫支出金	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	行政都支出金	0	0	1,292	1,292	
	扶助費	0	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0	0	
	補助費等	67,024	70,208	80,808	10,600	入使用料及手数料	0	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	その他	295,059	331,623	336,442	4,819	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	295,059	331,623	337,734	6,111	
	賞与・退職引当金繰入額	3,844	5,228	2,045	△ 3,183	行政収支差額 I=H-G	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 36,989	
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0	
	小計 G	1,710,978	1,774,463	1,817,563	43,100	通常収支差額 K=I+J	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,479,829	△ 36,989	
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	3,021	3,021	
特別収支差額 N=M-L	0	0	3,021	3,021	当期収支差額 O=K+N	△ 1,415,919	△ 1,442,840	△ 1,476,808	△ 33,968		

②行政コスト計算書の特徴的事項					
勘定科目	勘定科目	主な増減理由			
【物件費】 資源回収作業・資源化委託1,678,893千円、集団回収システム保守委託275千円など	【物件費】 資源回収作業委託単価の上昇及び回収量の増加等により43,547千円増加				
【補助費等】 集団回収実施団体報奨金51,933千円、集団回収業者支援金24,820千円、再商品化区分負担金4,057千円など	【補助費等】 市況価格の減少による集団回収業者支援金単価増のため10,600千円増加				
【その他（行政収入）】 回収資源売払収入336,442千円など	【その他（行政収入）】 都支出金（プラ製容器包装・再資源化支援事業）により1,292千円増加				

③単位あたりコスト情報							(円)
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由	
集団回収事業 1 kg あたりのコスト	2	8,655,000	kg	11.3	1.5	支援金単価の引き上げにより行政費用が増加したため、単位コストが1.5円増加しました。 ※集団回収事業費（97,909千円）/実績	
	元	9,581,000		9.8	0.8		
	30	10,001,000		9.0	-		
資源回収事業 1 kg あたりのコスト	2	23,312,000	kg	73.7	△ 7.0	回収量が増加し行政費用は増加したが、単位コストは7.0円減少しました。 ※資源回収事業費（1,719,654千円）/実績	
	元	20,824,000		80.7	△ 0.1		
	30	20,062,000		80.8	-		

④貸借対照表

(千円)

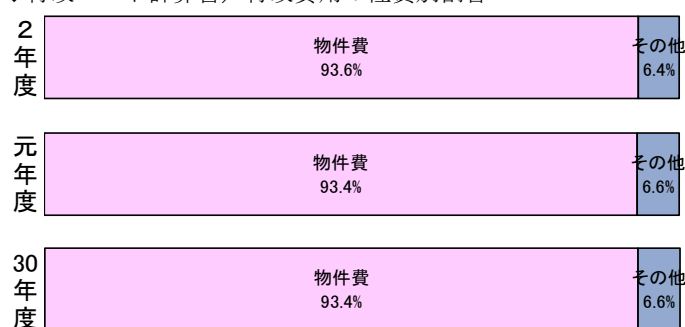
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,466	2,045	△ 421
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,466	2,045	△ 421
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,613	29,656	△ 5,957
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,613	29,656	△ 5,957
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,079	31,701	△ 6,378
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,079	△ 31,701	6,378
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 38,079	△ 31,701	6,378
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



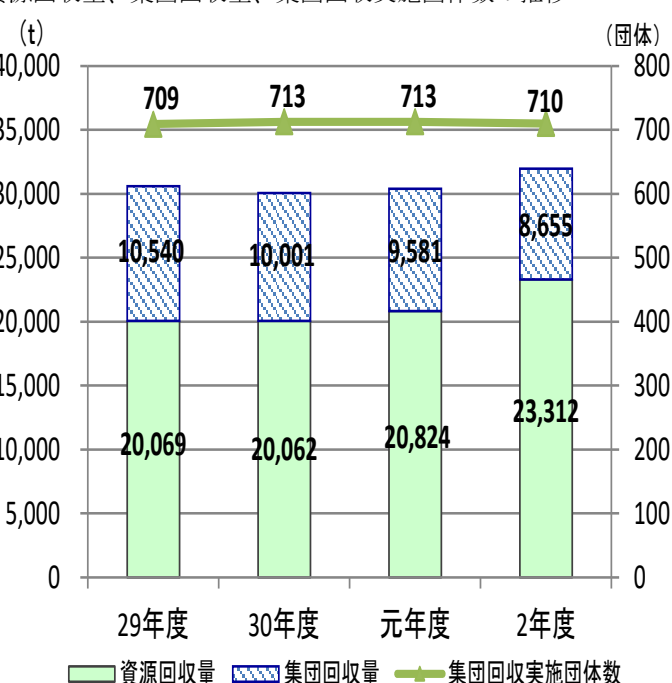
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他	
			(フルタイム)	(パートタイム)		
2年度	人数	4.2	-	-	-	
	金額	34,074	82	25	-	
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他	
元年度	人数	5.0	-	延 5.5	-	
	金額	42,026	-	83	-	
年度	項目	常勤職員				その他
対前年度	人数	△ 0.8				-
	金額	△ 7,952				24

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆回収量については令和元年度と比較し、集団回収は新聞回収量減少の影響により全体量が減少、資源回収は段ボールや雑誌・雑がみの回収量が増加したことに伴い、両方合計した回収量は増加という結果となりました。
- ◆集団回収については、未実施や新規建設の集合住宅への働きかけ等により新規団体が増加しましたが、高齢化による町会自治会・くすのきクラブ、少子化による子ども会など、既存団体のやむをえない休止や廃止がありました。それに伴い、結果的には実施団体数が減少しましたが、支援金単価の上昇に伴い業者への支払金額が増加しました。
- ◆資源回収については、回収費用の中で98.7%を占める委託料が、回収作業委託単価の上昇および回収量増加に伴い増加しました。新型コロナウイルスの影響により在宅者が増えた結果、資源の回収量が増加したと考えられます。
- ◆収入については、売却資源の売却単価上昇により、令和元年度と比較して36,989千円の増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、集団回収や資源回収を通じて多くの資源を継続的に回収する必要があります。
- ◆今後も資源の回収量の増加が継続するのであれば、回収に係る委託単価増と合わせ、経費はさらに上昇することが見込まれます。しかしながら資源回収は、排出される資源を安定的・計画的に回収するためには必要不可欠であるため、区民に対して「ごみ分別方法」の啓発活動を引き続き積極的に実施します。また、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックごみのより一層の削減に取り組み、更なる資源循環を促進します。さらに、費用の削減効果、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成などの様々なメリットがある集団回収への働きかけも引き続き行い、それぞれの利点を活かした効率的な運用を継続します。特に集団回収に関しては、新規建設の集合住宅へは重点的に働きかけを行い団体数の増加につとめ、休止や廃止を申し出る団体については、困りごとには親身に対応するなど活動の継続に向けての努力を促し、集団回収実施団体のさらなる増加に努めていきます。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	7	款	項	目	特定事業	分類
		環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費	D

外部評価委員会評価	所属	環境部清掃課
-----------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○将来を考えると非常に重要な事業である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 4.0 効果的でない 効果的である	○回収資源売却収入をもっと増やせないのか。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 的確でない 的確である	○費用の削減、資源の質の向上、持ち去り被害の抑制、地域コミュニティの形成等期待している。
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.8 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.44 / 5.00
--------------------	-------------

外部評価委員の意見
○各家庭ごみの有効活用のために、ごみの分別の種類を増やせないか。北欧ではもっと細かく分別していることを聞いた。
○SDGsを推進していく上で、アピールの中心が清掃事業ではないか。ぜひ力を入れ、日本をリードする気概でやってほしい。
○ごみ問題は本区だけの問題ではない。ごみの資源化は現状でも取り組める大きな課題解決策である。ぜひ、ごみの資源化について本区から世界に発信していただきたい。
○コストの問題はあるが、必要であり、重要な事業である。

質 問 等 事 項

○集団回収が、年々減少している理由は。

団体構成員の減少に伴い、回収量の減少が続いています。

○他の資源化できるごみについても現状の状況を教えていただきたい(特にプラスチックごみについて)。

特にプラスチックごみの状況は、プラスチック資源循環促進法の施行に伴い、プラスチックの回収や資源化の在り方について研究をすすめています。

○集団回収における新聞回収量の減少とは、購読そのものの減少か、回収業者の減少によるものか。

新聞を購読する方々の減少が、回収量の減少に大きく影響しています。

○江戸川清掃工場の状況は。

現在は、管理棟や付属棟の解体工事や煙突解体のための足場設置等の工事を行っています。今後、工場棟については仮設テントで覆い、令和4年1月から解体を行います。煙突については頂部に作業室を設置したうえで、令和4年8月頃から解体を行う予定です。なお、令和3年11月に住民を対象に建設工事説明会を実施する予定です。

【令和2年度 文化共育部 文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	

1 事業の目的

- ◆様々な分野の図書を収集し、区民に必要な情報・知識等を提供します。
- ◆様々な形態の事業を開催し、本に触れ合う機会を提供します。
- ◆レファレンス機能を充実し、区民が欲する情報を提供します。

2 施設の基本情報 【指定管理施設】（※施設名、所在地、建物面積等 詳細は623頁参照）

施設名	小松川図書館 ほかに11施設	備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	平井1-11-26 ほかに		休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
建物面積	23,057.97㎡ 有形固定資産取得価格 8,562,770千円		（篠崎子ども図書館、鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時）
建設年月日	昭和47年4月17日ほか 減価償却累計額 3,642,527千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
- ◆貸出数、利用者数は年々減少しています。利用者にとって魅力ある図書館を提示していくことが今後の課題です。各種事業の実施継続とともに登録者と貸し出しを増やしていくための具体的な方策が求められています。
- ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について検討していく必要があります。
- ◆コミュニティ図書館（鹿骨・清新町）でのICタグ設置を決定したので、残りの中央図書館についても今後の導入計画を検討していく必要があります。
- ◆開館から20年が経過する中央図書館について、耐用年数が到来する空調、照明などの大規模改修工事を計画しました。蔵書、利用者が多い図書館であるため、利用者への影響を最小限に留めるための工事方法や期間中の運営について検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
貸出数（点）	5,614,560	5,503,412	5,155,160	4,256,698	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
貸出者数（人）	1,959,850	1,919,893	1,827,154	1,467,496	資料貸出一回につき一人として計算。

- 成果の説明
- ◆新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、休館やサービス縮小（開館時間の短縮や閲覧席の利用休止、イベントの延期・中止）の対応を行いました。その影響を受け、貸出数、貸出者数ともに減少しました。
 - ◆利用者アンケートでは、「図書館の雰囲気」で84.7%、「職員の態度」で84.4%の方から「満足」との高い評価を得ました。
 - ◆コミュニティ図書館（鹿骨・清新町）でのICタグ設置を実施しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止対策に努めました。
 - ◆資料収集方針に基づき図書充実に努めました。77,016冊受入、80,654冊除籍により、1,542,418冊の蔵書数となりました。
 - ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について指定管理者と検討を開始しました。
 - ◆中央図書館の大規模改修工事について、設計委託を行い、令和3年度の実施を決定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	19,623	20,221	26,810	6,589	地方税	0	0	0	0
物件費	1,614,165	1,649,880	1,659,918	10,038	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	209,010	216,216	222,187	5,971	国庫支出金	0	0	0	0
維持補修費	47,598	60,775	84,344	23,569	都支出金	0	1,209	0	△ 1,209
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	5,230	5,154	4,192	△ 962	使用料及手数料	210	237	479	242
減価償却費	190,548	187,244	188,466	1,222	その他	440	441	475	34
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	650	1,887	953	△ 934
賞与・退職引当金繰入額	3,684	2,498	10,151	7,653	行政収支差額 I=H-G	△ 1,880,196	△ 1,923,885	△ 1,972,928	△ 49,043
その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	△ 5,256	△ 1,947	0	1,947
小計 G	1,880,846	1,925,772	1,973,881	48,109	通常収支差額 K=I+J	△ 1,885,452	△ 1,925,832	△ 1,972,928	△ 47,096
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	1,015	1,015
特別収支差額 N=M-L	0	0	1,015	1,015	当期収支差額 O=K+N	△ 1,885,452	△ 1,925,832	△ 1,971,913	△ 46,081

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【物件費】 指定管理負担金1,296,089千円、資料購入委託199,250千円など	【物件費】 消費税の改定に伴う維持管理経費の増加による指定管理負担金2,919千円の増加、図書館オンラインシステム用機器のリース延長に伴う保守委託料3,630千円の増加など
【維持補修費】 4階系統空調機器交換工事(中央)25,190千円、火災受信機更新工事（中央）7,700千円、受変電設備更新（西葛西）8,140千円など	【維持補修費】 年次計画で実施した令和2年度実施分が23,569千円の増加
【補助費等】 図書館サポーター謝礼4,192千円	【都支出金】 令和元年は、ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業費都補助金の交付により1,209千円の収入があったため減少
	【使用料及手数料】 コミュニティサイクル設置（中央、小岩、東部、葛西）による242千円の増加

③単位あたりコスト情報

（円）

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数一点あたりのコスト	2	4,256,698	点	464	90	休館およびサービス縮小により貸出数が減少した一方、指定管理負担金などの行政費用が増加したため、一点あたりのコストが90円増加しました。
	元	5,155,160		374	32	
	30	5,503,412		342	30	
開館一日あたりのコスト	2	3,597	日	548,758	84,157	休館により開館日が減少した一方、指定管理負担金などの行政費用が増加したため、一日あたりのコストが84,157円増加しました。
	元	4,145		464,601	10,400	
	30	4,141		454,201	32,212	

④貸借対照表

(千円)

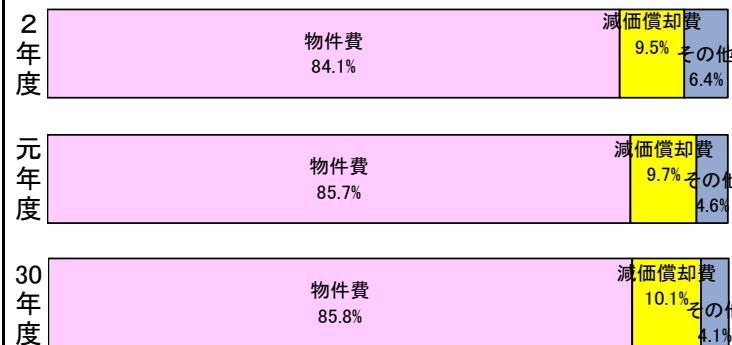
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,115	1,691	576
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,115	1,691	576
固定資産 H	6,857,673	6,676,939	△ 180,734	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	14,337	19,820	5,483
建物	5,090,327	4,907,776	△ 182,551	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,337	19,820	5,483
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,452	21,511	6,059
建設仮勘定	0	6,665	6,665	正味財産の部	6,842,221	6,655,429	△ 186,792
その他	367,653	362,805	△ 4,848	正味財産の部合計 M=I-L	6,842,221	6,655,429	△ 186,792
資産の部合計 I=G+H	6,857,673	6,676,939	△ 180,734	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,857,673	6,676,939	△ 180,734

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【土地】 図書館の土地1,399,692千円	【建物】 減価償却により182,551千円の減少
【建物】 図書館の建物4,907,776千円	【建設仮勘定】 中央図書館大規模改修工事に係る設計委託により6,665千円の増加
【その他(固定資産)】 中央図書館土地借料保証金348,455千円、重要物品(書架など)12,557千円、立木1,793千円	【その他(固定資産)】 重要物品(書架など)の減価償却により4,848千円の減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



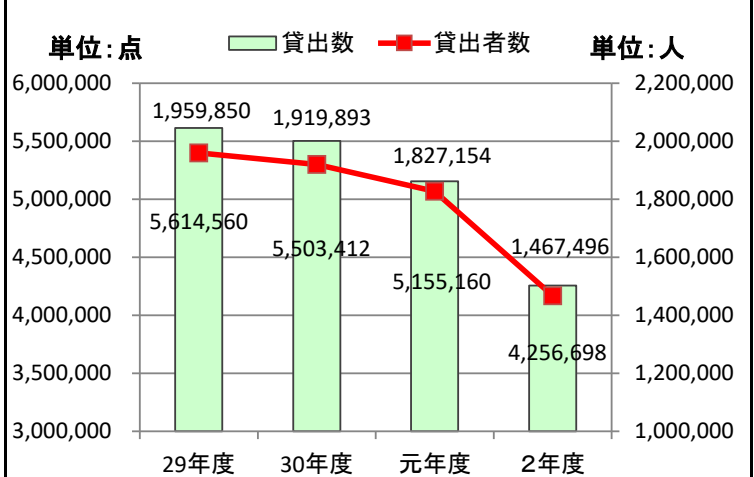
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	(パートタイム)	その他
2年度	人数	2.9	-	1.0	-
	金額	22,708	-	4,102	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	2.0	1.0	-	-
	金額	16,576	3,645	-	-
年度	項目	常勤職員	その他		
対前年度	人数	0.9	-		
	金額	6,132	457		

7 個別分析

◆貸出数と貸出者数の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	38.8%	40.3%	42.5%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理者制度を導入しており、施設運営人件費が指定管理負担金(物件費)に含まれているため、物件費の割合が大きいです。
- ◆経年劣化に伴う工事や読書環境向上を目的とした工事を実施したことにより、前年度に比べ維持補修費が増加しています。
- ◆資料収集方針に基づいた多種多様な図書の受け入れや、500近い行事や企画展示の実施により、利用促進に努めましたが、緊急事態宣言等に伴う休館やサービス縮小(開館時間縮小、閲覧席利用中止)の影響を受け、貸出数、利用者数ともに減少しました。
- ◆休館中は予約資料の郵送貸出(利用者自己負担)を行い、624セットを送付しました。また、区立図書館ホームページに、図書館職員がおすすめする本の紹介文を掲載し、読書機会の創出に努めました。開館後は、おすすめする本を2~3冊まとめたおすすめセットの貸出や、イベントの分散開催など、感染防止に配慮した新たな形態のサービス提供に努め、成果をあげました。
- ◆コミュニティ図書館(鹿骨・清新町)でICタグ設置を実施し、中央図書館についても令和3年度での実施を決定しました。自動貸出機の設置による利便性向上と、図書の盗難防止に繋がります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、利用を促進する積極的なサービスの提供や事業の実施のほか、非来館型サービスの導入など、利用方法の見直しも求められています。
- ◆資料収集方針に基づき図書を充実させるとともに、指定管理者と連携し、利用者のサービス向上に努めていく必要があります。
- ◆貸出数、貸出者数は年々減少しており、使いやすく、魅力ある図書館を提示していくことが課題である一方で、閲覧席利用やイベント参加など、貸出を伴わない利用の需要も多いため、貸出数、貸出者数だけでなく、来館者数の把握と分析が必要です。
- ◆将来的な図書館サービスの方針を定めるため、今後の図書館のあり方について、引き続き検討します。
- ◆令和3年度に全館でのICタグ設置が完了しますので、自動化の拡充による利便性向上や業務効率化とその費用対効果についての検討が必要です。
- ◆蔵書、利用者が多い中央図書館の休館中の運営方法について、指定管理者とよく協議し、影響を最小限に留めるように努めます。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	8	款	項	目	特定事業	分類
		文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費	B

外部評価委員会評価	所属	文化共育部文化課
-----------	----	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 適切でない 適切である	○若い人のためには、本に触れあう機会が重要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.8 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.4 効果的でない 効果的である	○貸し出し一点当たりコストが464円というのは、やむを得ないとはいえ、予想以上に高いものだと感じた。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	○貸出数、利用者数とも年々減少している。利用者にとって魅力ある図書館にしていくことが重要である。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.0 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○イベント参加など、貸し出しに伴わない利用者の増加を図っていくことが重要である。

総合評価 (評価項目の平均値)	3.92 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○図書館を、心の安らぎの場や知的好奇心を育む場として活かす方法をさらに考えるべきである。図書館は利用する人は利用するが、全く利用しない人も多い。工夫が必要である。
○必要な施設だとは思いますが、スマートフォンの普及により、調べもの等についての図書館利用は大幅に減少しているものと考えられる。また、運営コストを考えると今のままで良いのだろうかと考えてしまう。
○電子書籍の普及により紙媒体の図書は流通量が減少方向にある。将来的には図書館そのもののあり方も変化していくと考える。
○コロナ下の中、貸出点数、貸出者数が大きく減少したのは残念である。

質 問 等 事 項

○ベストセラー図書などは、重複した購入などはされているのでしょうか。

貸出予約が多数入っており、利用頻度の高い図書資料については、資料収集方針・選定基準に基づいて、円滑に資料の提供が出来るように複数冊購入しています。民業圧迫とならないよう、全館で購入数の調整をしています。

○成果指標として、利用者アンケート等の内容も数値化できると良いのではないかと。

成果指標は現状では貸出者数や貸出点数しかありません。今後は貸出を伴わない利用者数(入場者数)などの統計をとっていくことを検討し、事業に活かしていきたいと思います。

○電子図書の導入を早急に検討する必要があるのでは。電子図書で自治体間連携が加速するのではないかと。

電子図書の貸し出しは、現在は導入している自治体ごとで運用しています。民業圧迫との兼ね合いもありますので、まずは紙媒体では対応できていない部分をカバーするために導入していくことなどの検討をしていきたいと思います。

【令和2年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバーカードの交付拡大と電子証明書更新を着実に行うとともに、マイナンバーカードの利活用機会の拡大を図ります。
- ◆マイナンバー制度関連部署との連携を図ります。
- ◆住民基本台帳システム・ネットワークほか、各種システムの安定稼働や適切な運用管理を行います。
- ◆個人情報の適切な管理、保護、守秘事務の徹底を行います。
- ◆区民サービスの向上を第一に考え、「報告・連絡・相談」と「整理・整頓」を徹底するとともに、業務の効率化を図ります。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。
- ◆住居表示に関すること。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け、関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル手続法の公布・施行によりマイナンバーカードの利活用機会が拡大するとともに、デジタル・ガバメント閣僚会議において「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、マイナンバーカード普及のための一層の取り組みが必要になっています。マイナンバーカード専用窓口の設置や効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、さらなるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
マイナンバーカード 延べ交付枚数（枚）	93,739 (22,766)	115,441 (21,702)	137,781 (22,340)	211,148 (73,367)	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数。 () 内は当該年度の交付枚数。
コンビニ交付枚数（枚）	33,434	40,261	46,333	71,691	住民票の写し等をコンビニで交付した枚数。

- 成果の説明
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数：区交付率は30.16%、全国交付率は28.23%、特別区交付率は32.71%です。
(交付枚数：令和3年3月31日時点、人口：令和2年1月1日時点)
 - ◆平成28年1月25日から区民の利便性を図るため、証明書コンビニ交付サービスを導入しました。住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写しを全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ等にて交付することが可能になっています。
 - ◆コンビニ交付枚数：令和2年度は71,691枚で、令和元年度と比較して25,358枚増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目					30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目					30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	137,778	137,676	195,904	58,228	行政収入	地方税	0	0	0	0	特別区財政調整交付金	0	0	0	0	
	物件費	296,015	354,311	367,652	13,341		国庫支出金	90,997	122,657	499,786	377,129						
	うち委託料	257,624	301,429	302,892	1,463		都支出金	2,685	1,174	1,153	△ 21						
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0						
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	12,434	14,401	15,578	1,177						
	補助費等	67,974	123,375	332,858	209,483		その他	387	373	475	102						
	減価償却費	131	131	131	0		小計 H	106,503	138,606	516,992	378,386						
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 I=H-G	△ 420,132	△ 503,985	△ 434,273	69,712						
	賞与・退職引当金繰入額	24,737	27,097	53,349	26,252		金融収支差額 J	0	0	0	0						
	その他	0	0	1,371	1,371		通常収支差額 K=I+J	△ 420,132	△ 503,985	△ 434,273	69,712						
小計 G	526,635	642,590	951,265	308,675	特別収入 小計 M	5,386	6,957	553	△ 6,404								
特別費用 小計 L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 414,746	△ 497,028	△ 433,720	63,308								
特別収支差額 N=M-L	5,386	6,957	553	△ 6,404													

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【委託料】 マイナンバー関連委託135,041千円、中間サーバ・統合宛名システムに係る委託100,878千円など	【委託料】 マイナンバーカード交付等関連業務委託により99,000千円増加、住民基本台帳ネットワークシステム機器リプレース対応が令和元年度終了したことにより56,931千円減少など
【補助費等】 地方公共団体情報システム機構への個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務の委任に係る交付金299,867千円など	【補助費等】 個人番号通知書・マイナンバーカード関連事務の交付金増額により205,400千円増加など
【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事業費補助金298,308千円など	【国庫支出金】 マイナンバーカード交付事業費補助金増額により206,800千円増加など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	516,992	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	920,913	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 403,921	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 403,921	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	403,921

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,892	14,587	5,695
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,892	14,587	5,695
固定資産 H	131	0	△ 131	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	118,922	142,894	23,972
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	131	0	△ 131	退職給与引当金	118,922	142,894	23,972
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	127,814	157,481	29,667
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,682	△ 157,481	△ 29,799
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,682	△ 157,481	△ 29,799
資産の部合計 I=G+H	131	0	△ 131	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	131	0	△ 131

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【工作物】 区内120か所に設置している地域案内板の減価償却により131千円減少	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

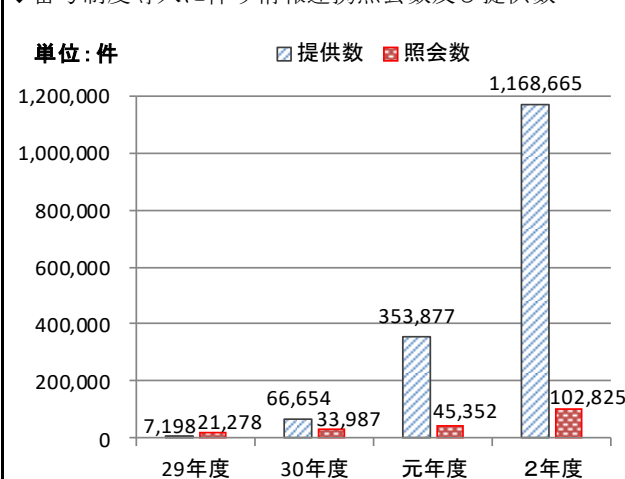
2年度	物件費 38.6%	補助費等 35.0%	給与関係費 20.6%	その他 5.8%
元年度	物件費 55.1%	給与関係費 21.4%	補助費等 19.2%	その他 4.3%
30年度	物件費 56.2%	給与関係費 26.2%	補助費等 12.9%	その他 4.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 フルタイム	パートタイム	その他
2年度	人数	20	1	22	-
元年度	金額	172,532	3,259	20,113	-
	うち時間外手当	16,729	4	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	17	1	延 596	-
元年度	金額	134,176	3,501	3,150	-
	うち時間外手当	6,887	-	-	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
対前年度	人数	3.0	-	-	-
	金額	38,356	-	16,721	-
	うち時間外手当	9,848	-	4	-

7 個別分析

◆番号制度導入に伴う情報連携照会数及び提供数



◆その他の分析指標

指 標	30年度	元年度	2年度
区民一人あたりのコスト	755円	918円	1,369円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	184円	183円	227円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国のマイナポイントを活用した消費活性化策によりマイナンバーカードの交付が進み、延べ交付枚数が21万枚を超えました。
- ◆マイナンバーカードの交付体制拡充のため、区民課及び葛西事務所にマイナンバーカード交付専用窓口を設置しました。
- ◆マイナンバー制度の情報連携について、日本年金機構による情報照会・情報提供が令和元年10月末より開始されたことに伴い、情報提供数が大幅に増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民記録系システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（保守・改修）が多くを占めています。
- ◆マイナンバー制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へマイナンバーカードの作成など一部事務委任を行っており、交付数の増加に合わせて補助費等が増加しています。
委任に基づき機構に支払う交付金は、マイナンバーカード交付事業費補助金により、国から全額補助を受けています。マイナンバーカード交付にかかる経費についてもマイナンバーカード交付事務費補助金を受けており、令和2年度は、対象支出額満額の補助を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆安定したシステム稼働により、住民基本台帳業務及びマイナンバー制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、今後も5年ごとのシステム機器リプレースに向け関連経費を必要最小限とするような業務運用を検討します。
- ◆デジタル改革関連法案の成立によりデジタル社会の形成を図るため、マイナンバーカードの普及が必要となっており、利便性の抜本的向上や発行体制の強化が求められており、一層の取り組みが必要になっています。国の取り組み方針を踏まえ「令和4年度末までにマイナンバーカード交付率100%」を目指し、効果的な周知・啓発を行うとともに、マイナンバーカード利活用機会の拡大を通して、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	9	款	項	目	特定事業	分類
		生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号制度推進費	—	—

外部評価委員会評価	所属	生活振興部マイナンバー推進課
-----------	----	----------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 適切でない 適切である	○将来的な行政コスト削減には重要な事業であると思う。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.4 適切でない 適切である	○住民票の写しのコンビニ交付枚数が、全体の同交付枚数のどれくらいの比率に当たるのかを示してほしい。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.0 効果的でない 効果的である	○住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍証明書など区役所全体の発行量との比率が分からない。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	○行政手続きのデジタル化がどの程度有効か分からないが、やるべきことは重要だと思う。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	3.65 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○交付率100%近くになると、様々な活用案が出てくるのだろうと思う。
○「カード」の普及に意味があることが理解できない。マイナンバーカードの普及が進まないのは住民がカードを必要としていないからではないか。
○マイナンバーカードを取得した場合のメリットを積極的に周知していくことで、課題の達成に繋がると思う。
○いまだ利用拡大がよく見えない。

質 問 等 事 項

○住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書などで、区役所自体での発行数はどの程度か。行政収入で使用料及び手数料とは何か。

令和２年度諸証明発行件数

(件)

	区窓口交付分	コンビニ交付分	計
住 民 票	375, 463	42, 517	417, 980
印鑑登録証明書	162, 399	23, 286	185, 685
戸籍謄抄本	88, 799	5, 237	94, 036
合 計	626, 661	71, 040	697, 701

行政収入の使用料及び手数料の15, 578千円の内訳は以下のとおりです。

- ・コンビニでの諸証明交付手数料(15, 124千円)
- ・個人番号カード再交付手数料 (454千円)

○令和4年度末までに普及率100%は難しいのではないかと。

区としては現在40%程度だが、国が目標に掲げていることでもあり、100%を目指してやっていきたいと思っています。

○全国民にマイナンバーがふされており、確定申告、納税制度などに利用され機能していると考えますが、さらにカードの普及にどれだけの意味があるのか考えてしまう。カードを持つことで住民にとってどれだけのメリットがあるか教えていただきたい。

国は、安心安全で利便性の高いデジタル社会の実現と、公平で効率的な行政運営を目指し、その基盤となるマイナンバーカードの普及・促進を進めています。

マイナンバーカードは、無料で手に入る写真付きの公的身分証明書としてはもちろん、各種証明書のコンビニ交付サービスなどを活用できるほか、本年10月からは健康保険証としての利用が本格的にスタートします。また今後は、ぴったりサービス等来庁することなく申請できる手続拡大の基盤としてマイナンバーカードの活用が予定されています。区としてもより一層の区民サービス向上に繋げ、利便性を実感していただけるようマイナンバーカードの利活用の機会拡大に向けて取り組んでいきます。

【令和2年度 生活振興部産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費	

1 事業の目的	◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげるとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。				
---------	---	--	--	--	--

2 事業の基本情報	◆運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に関する費用として2年間の利用料 ◆平成28年度（H28、H29年度利用分）募集11農園・480区画 ◆平成29年度（H29、H30年度利用分）募集21農園・942区画 ◆平成30年度（H30、R元年度利用分）募集13農園・550区画 ◆令和元年度（R元、R2年度利用分）募集18農園・746区画 ◆令和2年度（R2、R3年度利用分）募集16農園・627区画				
事業内容	受益者負担	年度	利用者負担額		
		28年度	8,617千円		
		29年度	15,199千円		
		30年度	9,908千円		
		元年度	11,201千円		
		2年度	10,607千円		

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題	◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。 ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。 近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。（廃園数 H27年:3園、H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園） また、返却するための現状復旧費用がかかります。				
------------------------	--	--	--	--	--

4 事業の成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
	利用率（%）	100	100	100	100	H29:34農園・1,449区画、H30:35農園・1,494区画 R元:32農園・1,307区画、R2:33農園・1,312区画
	廃園数	1園	3園	2園	2園	
	開園数	2園	0園	3園	1園	

成果の説明	◆令和2年度は、1軒の農家から農地（生産緑地）を借り受けて、1カ所の区民農園を新規整備しました。（令和3年4月より開園）（新規整備数 H28年:1園、H29年:2園、H30年:0園、R元年:3園、R2年:1園） ◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募があります。公開抽選会を開催し農園ごとに抽選を行い、利用者を決定しています。（応募倍率 H28年:3.72倍、H29年:2.75倍、H30年:3.23倍、R元年:2.76倍、R2年:3.07倍） 利用者の都合により期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。				
-------	---	--	--	--	--

5 財務情報

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,354	11,429	10,725	△ 704	行政 収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	35,335	34,465	35,419	954		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	33,188	32,342	33,456	1,114		国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	4,920	3,622	4,387	765		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	272	30	0	△ 30		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	9,908	11,201	10,607	△ 594
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	9,908	11,201	10,607	△ 594	
	賞与・退職引当金繰入額	1,611	3,910	1,465	△ 2,445	行政収支差額 I=H-G	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311	
	その他	0	7,397	1,953	△ 5,444	金融収支差額 J	0	0	0	0	
小計 G	50,490	60,854	53,949	△ 6,905	通常収支差額 K=I+J	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311		
特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 40,582	△ 49,653	△ 43,342	6,311		

②行政コスト計算書の特徴的事項									
決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目							
	【物件費（委託料）】 区民農園運営業務委託費25,037千円、区民農園ごみ収集作業委託費7,369千円など	【物件費（委託料）】 令和元年度より区民農園数が1園増加したため、区民農園ごみ収集作業委託費が1,746千円増加など。							
	【維持補修費】 区民農園維持補修費4,387千円	【維持補修費】 令和元年度より維持補修工事実施区民農園が5園増加したため、544千円増加など。							
主な増減理由	【その他（新設改良費）】 区民農園新設費1,953千円	【その他（新設改良費）】 令和元年度より新規開設区民農園が、2園減少したため5,444千円減少。							

③単位あたりコスト情報									
(円)									
1区画当たりのコスト	指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由		
		2	1,312	区画	41,120	△ 5,440			
		元	1,307		46,560	12,765			
1農園当たりのコスト		30	1,494	農園	33,795	△ 1,293	令和元年度より、新規開設区民農園が2園減少したため、5,440円減少しました。		
		2	33		1,634,818	△ 266,870			
		元	32		1,901,688	459,117	令和元年度より、新規開設区民農園が2園減少したため、266,870円減少しました。		
		30	35		1,442,571	△ 52,782			

④貸借対照表

(千円)

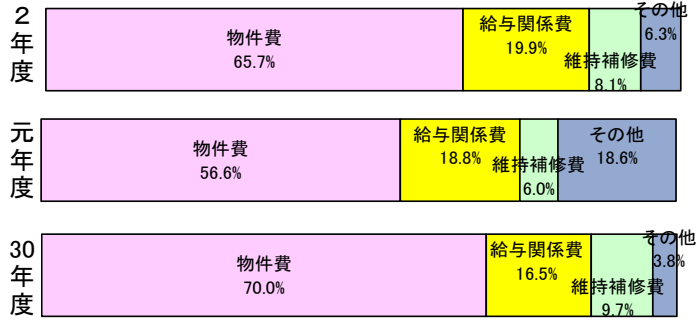
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	712	758	46
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	712	758	46
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	9,537	9,321	△ 216
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,537	9,321	△ 216
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,249	10,079	△ 170
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,249	△ 10,079	170
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 10,249	△ 10,079	170
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

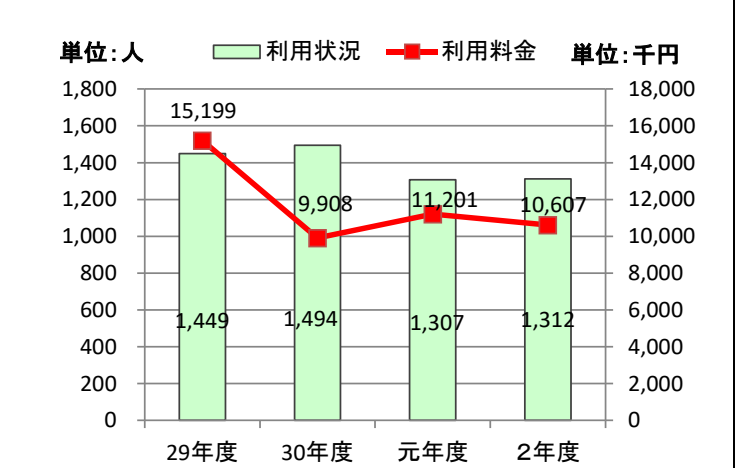


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	(パートタイム)	その他
2年度	人数	1.5	-	0.1	-
	金額	10,521	-	204	-
元年度	人数	1.5	-	延 15.5	-
	金額	11,429	-	96	-
対前年度	人数	0	-	-	-
	金額	△ 908	-	108	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆受益者負担比率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
受 益 者 負 担 比 率	19.6%	18.4%	19.7%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のための施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。令和2年度は廃園2カ所・開園1カ所です。廃園工事及び新設工事経費として、2カ所で廃園経費は2,996千円 1カ所で開園経費は1,953円です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、平成25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は令和2年度9,765,969円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,312区画で9,184,000円、実費は負担していただいていると考えています。
- ◆令和2年度は区民農園を1カ所新規整備(令和3年4月開園)し令和元年度と比べ2園減少したため、区民農園新設費5,444千円減少し、1区画当たりのコストは5,440円及び1農園当たりのコストは266,870円が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、その理解を深める一助としていく必要があります。
- ◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を深めることを目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増えています。(廃園数 H28年:1園、H29年:1園、H30年:3園、R元年:2園、R2年:2園)また、返却するための現状復旧費用がかかります。
- ◆行政コストは、物件費が6割から7割を占め、そのほとんどが委託料であり、下がりにくくなっています。コストの上昇を抑えていくには、費用対効果を常に検証していく必要があります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	10	款	項	目	特定事業	分類
		生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費	C

外部評価委員会評価	所属	産業経済部産業経済課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 適切でない 適切である	
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.6 適切でない 適切である	○利用者数も、数値化したらどうか。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.6 効果的でない 効果的である	○満足度が高く、利用希望者が多いのは利用料金設定が相当低いことが要因かもしれない。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 3.6 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.2 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○家族みんなが畑などで共同作業する機会は、非常に大切だと思う。

総合評価 (評価項目の平均値)	3.88 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○受益者負担率19.7%を30%程度にしたらどうか。
○ストレスの多い生活の中で、土に触れることで癒される区民の楽しみの一つと捉えている。

質 問 等 事 項

○他の区でも区民農園のようなシステムはあるのか。

東京都農業会議の資料によりますと、平成30年3月末現在、本区を含む9区で区民農園を開設しております。

○成果指標の区画数と利用者負担額との関係で、8総括では1区画年間7千円とあるが計算が合わない。どのような理由か。

区民農園利用料のほかに、区内農業者の指導による農業体験農園の利用料が含まれております。

○8総括では農家から農地を無償で借り受けて実施しているとあるが、物件費(主に委託費)が発生している理由を教えてください。

区民農園の運営については業者へ業務委託しており委託料が発生しています。委託内容は、利用者募集・抽選業務、利用者対応(相談・問合せ等)業務、管理業務(農園見回り等)、その他運営全般に係る業務となります。

○人にかかわるコストの業務内容について教えてください。

区民農園運営に関する委託業者との打合せ、新設および廃園に係る地権者等との打合せや契約業務、農業委員会への開設に係る申請業務、ごみ処理等に関する処理業者への発注・支払い業務などとなります。

○募集区画数と運営区画数に差があるので、連続して利用されている区民の方がいらっしゃると思われる。募集に対して応募倍率が約3倍となっているが、利用年数の期間の制限はあるのか。

毎年、全農園の半分程度について、新規利用者募集をしており、利用期間は2年間となります。

○小学校の農業体験に農地を使えないか。それにより農業への認識が高まるのではないか。

保育園、学校の子どもが農業に触れることができる福祉農園を検討していきます。

○開園数を今後増加させられる可能性はあるのか。その場合の施策案は。

今後も、農家の高齢化・後継者不足等を背景に、農業経営が困難な事態に直面する農家の発生が予測され、今後も農地保全のために区民農園を開設していく予定です。農家の意向確認は、農業ニュースによる案内のほか、区職員、農業委員、農業関係団体等が直接農家とのやり取りの中で把握しています。

【令和2年度 福祉部 生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年から事業実施
◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計改善試案事業、就労準備支援事業

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆生活に困窮しているより多くの人を支援するため、事業の周知及び相談しやすい環境づくりを継続していきます。
◆ひきこもり状態にある方の支援については、庁内の関係部署及び民間の支援団体との連携が必要だと考えています。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
事業対応者数（実人数）		1,673	1,902	2,186	3,725	自立相談支援を行った実人数
相談件数（延べ）		7,749	10,298	11,713	13,706	自立相談支援を行った延べ件数
成果の説明	◆事業対応者数	令和2年度は住宅確保給付金の利用枠が拡大したため、対応者数が前年比で1,539人増えています。				
	◆相談件数（延べ）	令和2年度の生活保護の開始件数は令和元年度と比較し、ほぼ横ばい（令和元年度1,673件、令和2年度1,683件：前年比10件増）となっています。本事業の相談件数増は、生活保護に至る前の段階での相談及び支援を行う事業として十分機能していると考えられます。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,414	8,740	10,065	1,325	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	88,551	89,254	89,892	638		特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	87,845	88,870	89,556	686		国庫支出金	66,687	67,847	69,951	2,104
	維持補修費	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
	扶助費	6,569	6,377	8,142	1,765		分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		小計 H	66,687	67,847	69,951	2,104
	賞与・退職引当金繰入額	570	1,510	2,722	1,212		行政収支差額 I=H-G	△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836
	その他	0	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	104,103	105,881	110,821	4,940		通常収支差額 K=I+J	△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M		0	0	0	0
特別収支差額 N=M-L		0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N		△ 37,416	△ 38,034	△ 40,870	△ 2,836

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【物件費（委託料）】				
	自立相談支援事業55,520千円、家計改善支援事業18,066千円、次世代育成支援8,800千円ほか				
	【扶助費】				
	生活困窮者住居確保給付金8,142千円				
	【国庫支出金】				
	補助率（必須事業：補助対象額×3/4、任意事業：補助対象額×2/3、1/2）				

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 1件あたりのコスト	2	6,611	件	14,829	△ 52,269	事業経費に対し、受付件数が増えていることにより、1件あたりのコストが減りました。
	元	1,578		67,098	△ 3,147	
	30	1,482		70,245	-	
自立支援プランの作成 1件あたりのコスト	2	411	件	238,523	43,889	プラン作成件数の減少により、1件あたりのコストが増えました。
	元	544		194,634	△ 37,221	
	30	449		231,855	-	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	555	630	75
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	555	630	75
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	8,043	9,222	1,179
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	8,043	9,222	1,179
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,598	9,852	1,254
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 8,598	△ 9,852	△ 1,254
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 8,598	△ 9,852	△ 1,254
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 81.1%	その他 18.9%
元年度	物件費 84.3%	その他 15.7%
30年度	物件費 85.1%	その他 14.9%

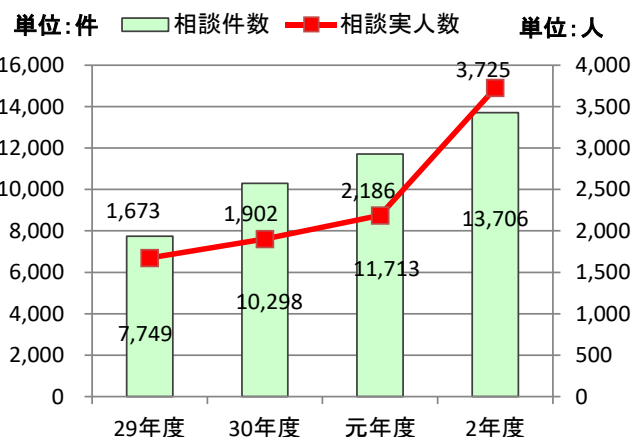
◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員 (フルタイム)	(パートタイム)	その他
2年度	人数	1.5	0	0	-
	金額	10,038	9	18	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	1.3	-	延 3.1	-
	金額	8,725	-	48	-
年度	項目	常勤職員	その他		
対前年度	人数	0.2	-		
	金額	1,313	△ 21		

7 個別分析

◆生活困窮者の相談実績数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は平成27年度から実施しています。業務は事業委託しており、事業経費の81.1%を物件費が占めています。
- ◆新型コロナウイルス感染症等の影響により生活が困窮している方のために、住宅確保給付金の利用率が拡大され、扶助費が1,765千円増加しました。
- ◆住居確保給付金の相談件数が全体の相談件数の増加を牽引しましたが、一時生活支援事業等その他事業では相談件数は減少しました。
- ◆相談実人数は1,539名増（前年度比70.40%増）となっていますが、行政費用は4,940千円増（前年度比4.66%増）に留まっており、コストを抑制した効率的な相談体制により運営しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆支援にあたっては生活困窮者にとって需要の高い住宅確保給付金だけでなく、相談者の困窮事情に応じて他のプログラムも併用するなど適切な支援を複合的に行っていく必要があります。
- ◆これまでは事業経費を抑えた効率的な運営を実現してきましたが、相談件数は増加傾向にあるため、個々の相談に対する質も担保しながら親切丁寧な対応を維持し、生活困窮者の自立をサポートしていくことが一層求められています。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	11	款	項	目	特定事業	分類
		福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費	D

外部評価委員会評価	所属	福祉部生活援護第一課
-----------	----	------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○個々人の誇りと自信が失われる前に、早めに手を打つことが重要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.6 適切でない 適切である	○相談成果や自立支援成果を数値化出来ないか。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 4.0 効果的でない 効果的である	
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 的確でない 的確である	○相談しやすい体制づくりが必要である。
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか	
5. 今後の事業推進	1 2 3 4 5 平均 4.4 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○引きこもり対策には力を入れてもらいたい。当事者本人も大変だが、家族も大変なことである。
○困窮事情に合わせて、心に寄り添えるようなプログラム開発が重要である。

質 問 等 事 項

○成果指標の実人数と述べ件数との関係で、相談内容が異なるのか。それとも解決に向けた日数がかかったのか。

生活相談・就労相談を主とした相談が最も多く、実人数に対しての相談内容は個々に異なっています。住居確保給付金の制度拡大により申請が増加した一方、給付金のみで相談は不要とするケースもあり、支援に一度の面談のみの場合もあれば、最長で年度末まで支援を必要とする事もあります。

○物件費(主に委託料)自立相談支援事業55,520千円、家計改善支援事業18,066千円、次世代育成支援事業8,800千円の内訳はどのような内容か。

【自立相談支援事業】自立相談支援業務では相談支援と就労支援を実施。住居確保給付金支給業務では給付金の申請支援、支給要件・居住実態の確認を実施。長期路上生活者支援業務では、巡回相談や支援計画の作成、見守り支援等を実施。

○人件費:45,425千円、事務費:2,125千円、車両費:1,795千円、社会保険料:6,175千円

【家計改善支援事業】家計管理に関する支援、家賃・税金・公共料金などの滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんを実施。

○人件費:15,124千円、事務費:829千円、社会保険料:2,113千円

【次世代育成支援事業】不登校・ひきこもり児童に対しての支援、関係機関への繋ぎ、学習会の実施、高校進学及び在学継続の支援を実施。

○人件費:8,353千円、事務管理費:447千円

○この制度により、この制度を必要としなくなった方はどれくらいいるのでしょうか。

相談件数3,725件のうち、制度を必要としなくなった件数は、1,475件で全体の約40%でした。

○相談人数の増加と行政費用の増加が、アンバランスな気がする。なぜ行政費用は伸びずに済んだのか。

やまて企業組合に本事業を含め6事業を委託しています。各事業に従事する職員が担当業務に支障のない範囲で本事業へのフォロー体制を取り、単独での事業としてではなく企業としての対応を行ったことで、事業単体の増員等による物件費の肥大化を最小限に抑えられました。

○自立相談支援を受けた人の中で、どれくらいの人(%)が生活保護に移行するのか。

相談件数3,725件に対して、生活保護受理となった件数は、118人、96世帯でした。

○委託するような事業なのか疑問である。区が直接行うべき事業ではないか。

区としては、専門的な人材の力を借りて対応していきたいと考えています。

【令和2年度 子ども家庭部 児童家庭課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	子どもの成長支援事業経費	

1 事業の目的

- ◆ひとり親家庭の児童を対象とした子どもの学習支援事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業を推進します。
- ◆健やかな成長を支援する子どもの食の支援事業を推進します。
- ◆0歳児家庭への家事支援を推進します。
- ◆子育て支援の必要な家庭への家事支援事業を推進します。

2 事業の基本情報

- 【ひとり親家庭学習支援事業】平成28年4月～ 中学生対象 平成29年4月～ 小学生対象 令和2年4月より教育委員会に事業引継ぎ
- 【健やかな成長を支援する居場所事業】平成29年7月～ 小・中・高校生対象 令和2年4月より健全育成課が事業引継ぎ
- 【食の支援事業】平成29年8月～ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」 食事支援ボランティア派遣事業「～できたて食べてね～おうち食堂」
- 【0歳児家庭の支援事業】平成31年4月～ 保育サービスを利用していない0歳児の子どものいる家庭が対象
- 【子どもと家庭のおとなりさん事業】平成25年4月～ 31年4月所管替え 子育て支援の必要な家庭に何い家事の支援を実施

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、ボランティアの方々の支えにより成り立っており、子どもを温かく見守る支援者を増やしていくことで、より細やかで効果的な支援が可能になります。
- ◆初めて事業を利用する際に、登録が完了するまでに日数を要する。手続き等の短縮をはかり、必要な時に素早く利用ができるような工夫が必要です。

4 事業の成果

成果指標	29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
ひとり親学習支援事業実施人数（人）	216	234	245	—	学習支援を実施した児童の数
子どもの居場所事業実施人数（人）	21	49	49	—	居場所登録を行った児童の数
食の支援事業実施人数（人）	70	191	191	168	食の支援を実施した児童の数
0歳児家庭の支援事業実施世帯（世帯）	—	—	1,443	1,003	サービスを利用した世帯の数
おとなりさん事業実施世帯（世帯）	2	1	23	28	おとなりさんを利用した世帯の数

- 成果の説明
- ◆ひとり親家庭学習支援事業
令和2年度から教育委員会が学習支援事業を集約することになりました。
 - ◆健やかな成長を支援する子どもの居場所事業
令和2年度から、共育プラザを所管する健全育成課に事業が引き継がれることとなりました。
 - ◆食の支援事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用人数は減少しました。
 - ◆0歳児家庭の支援事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用世帯数は減少しました。本事業は、年間14時間を無料で家事支援をすることでご家庭の負担軽減を図る制度であり、利用者のアンケートも好評でした。
 - ◆子どもと家庭のおとなりさん事業
在宅支援事業であり、コロナ禍の状況下で利用世帯数は減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)									
勘定科目	30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
給与関係費	30,059	37,806	38,287	481	地方税	0	0	0	0
物件費	83,848	185,546	99,710	△ 85,836	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
うち委託料	81,016	183,165	98,265	△ 84,900	行政収入	0	0	5,400	5,400
維持補修費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	103,525	△ 34,484
扶助費	0	0	0	0	都支出金	51,467	138,009	0	0
補助費等	1,794	2,361	3,956	1,595	分担金及負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他	2,376	1,411	1,636	225
賞与・退職引当金繰入額	19,375	12,170	17,927	5,757	小計 H	53,843	139,421	110,561	△ 28,860
その他	0	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 81,231	△ 98,461	△ 49,319	49,142
小計 G	135,074	237,882	159,880	△ 78,002	金融収支差額 J	0	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 81,231	△ 98,461	△ 49,319	49,142
特別収支差額 N=M-L	0	3,744	24,318	20,574	特別収入 小計 M	0	3,744	24,318	20,574
					当期収支差額 O=K+N	△ 81,231	△ 94,717	△ 25,001	69,716

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	勘定科目
	【物件費】 子どもの食支援委託料16,594千円 0歳児家庭サポート事業業務委託料38,252千円 おとなりさん事業業務委託料13,820千円 ファミリー・サポート・センター業務委託料29,198千円 福祉システム委託料283千円（成長支援係仕訳分）	【物件費】 「ひとり親家庭学習支援事業」の集約及び「健やかな成長を支援する居場所事業」の事業が引き継がれたことに伴う85,836千円の減少
	【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金 3,956千円	【補助費等】 子ども食堂推進事業補助金増による1,595千円の増加
	【都支出金】 子どもの貧困対策支援事業費都補助金6,000千円 在宅子育てサポート事業補助金81,000千円 子ども・子育て支援交付金5,400千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金11,125千円 【国支出金】 子ども・子育て支援交付金5,400千円	【都支出金】 「ひとり親家庭生活向上費」及び「子どもの居場所創設事業」の事業集約、引き継ぎに伴う34,484千円の支出金減少 【国支出金】 「ファミリー・サポート・センター」の事業移管に伴う5,400千円の増加

③単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
児童一人あたりの支援にかかるコスト	2	1,199	人	133,344	11,416	利用者減に伴い、児童一人あたりのコストが11千円増加しました
	元	1,951		121,928	△ 162,438	
	30	475		284,366	29,299	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,611	1,816	△ 795
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,611	1,816	△ 795
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	24,970	26,225	1,255
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	24,970	26,225	1,255
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,581	28,041	460
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 27,581	△ 28,041	△ 460
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 27,581	△ 28,041	△ 460
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由	勘定科目

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	物件費 62.4%	給与関係費 23.9%	その他 13.7%
元年度	物件費 78.0%	給与関係費 15.9%	その他 6.1%
30年度	物件費 62.1%	給与関係費 22.3%	その他 15.6%

◆人に関わるコストの内訳

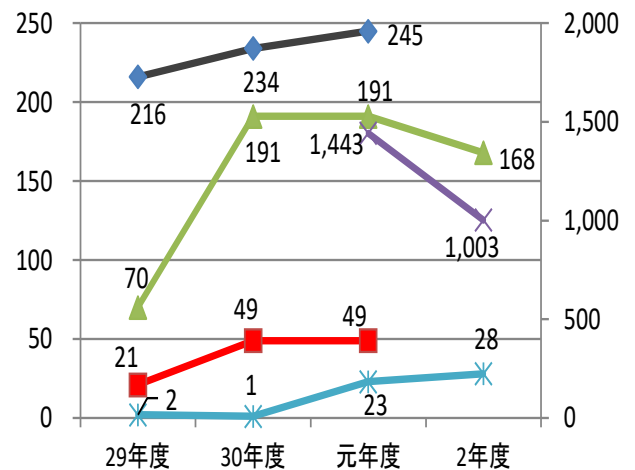
(人・千円)

年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他	
			(フルタイム)	(パートタイム)		
2年度	人数	4.0	－	3.0	－	
	金額	27,003	－	11,285	－	
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他	
元年度	人数	3.6	2.0	延9.7	－	
	金額	26,554	7,959	64	－	
年度	項目	常勤職員				その他
対前年度	人数	0.4				－
	金額	449	3,262			－

7 個別分析

◆成長支援事業を実施した数

- 学習支援児童数
- 居場所支援児童数
- 食支援事業児童数
- おとなりさん事業支援数
- 0歳児家庭の支援事業支援数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「食の支援事業」については、コロナ禍で利用人数が減少しましたが、食の支援を通じて、子ども達の健全な育成を図るとともに必要に応じて他の支援サービスに繋ぐことに努めました。
- ◆「0歳児家庭への家事支援事業」については、コロナ禍で利用世帯が減少しましたが、家事支援サポーターによる家事育児支援により0歳児家庭の家事や育児の負担軽減を図りました。
- ◆「子どもと家庭のおとなりさん事業」についても、利用世帯が減少しましたが、ボランティアによる日常生活支援を通じて、利用家庭の家事負担等の軽減を図りました。
- ◆「ひとり親家庭学習支援事業」については、教育委員会による小中学校における放課後補習事業に集約することで、より多くの子ども達を対象とした学習支援を行うこととしました。
- ◆「健やかな成長を支援する居場所事業」は、共育プラザを所管する健全育成課に事業を引き継ぎ、子ども達が安心して過ごせる環境づくりを図りました。
- ◆コロナ禍での各事業の利用者減少や他部署への事業の引継ぎ等により物件費が減少しました。それに伴い、都支出金が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆成長支援事業は、食や家事的支援を通じて子どもの健やかな育成を図ります。支援を必要とする家庭に対して、迅速かつ適切に支援事業に繋げる体制づくりが必要です。
- ◆令和3年度から児童相談所に事業を移管し、様々な相談に支援事業の展開と併せて対応できる環境を整えましたので、利用者への周知等を適切な行うことが必要です。
- ◆核家族化により、育児や家事的支援を必要とする家庭が増えていることから、支援事業の周知を図るとともに、更なる事業の拡大等についても検討する必要があります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	12	款	項	目	特定事業	分類
		子ども家庭費	児童福祉費	児童家庭福祉費	子どもの成長支援事業経費	D

外部評価委員会評価	所属	子ども家庭部相談課
-----------	----	-----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.8 適切でない 適切である	○ひとり親家庭の児童への支援は重要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.8 適切でない 適切である	○区全体のひとり親の数字に対する比率が必要である。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 4.0 効果的でない 効果的である	○実際の支出金額は、少ないと感じる。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	○問題解決への具体策がもっと欲しい。 ○支援事業の周知が大きな課題である。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.8 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○これからもひとり親は増えていくと思うので、体制を整えてほしい。

総合評価 (評価項目の平均値)	4.28 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見

○0歳家庭の支援事業、年間14時間は少ない。倍程度に増やせないか。都の基準でもあるのか。初めての事業利用で、登録完了までに日数を要する。マイナンバーカードの活用などできないのか。
○事業の周知が不足してはいまいか。周知の徹底が望まれる。

質 問 等 事 項

○区内のひとり親家庭は、どの程度なのか。

約8,500世帯です。18歳未満児童のいる世帯に占める割合は約13%です。

○成果に記載されている実施した人数はわかるが、延べ時間はどれくらいか。

利用実績等は、以下の通りです。

【KODOMOごはん便】 81人

【おうち食堂】 87人(38世帯)・延2,868時間・1世帯平均75.5時間

【0歳児家庭の支援事業】 1,003世帯・延8,564時間・平均8.5時間

【おとなりさん事業】 28世帯・延1,117時間・平均40時間

○事業の対象となる人の把握はどのようにしているのか。

子育てをする世帯に係る関係機関(児童相談所、保健所、福祉事務所ほか)が、養育状況等を踏まえて、必要な支援メニューに繋げています。また、子育てガイドや区公式ホームページ等を通じて広くご案内しているところです。

○おうち食堂は全国的に珍しい事業と聞いたが。

おうち食堂は平成29年からスタートし、全国的なモデル事業となっています。現在はコロナ禍ということもあり、利用者数自体は決して多くはありません。

○成長支援事業に関してはどのように周知をしているか。

入り口は出産時の周知です。普段から普及啓発に努めており、一定程度の周知はできている認識です。

○食の問題もちろんだが、子どもへの支援はもっと大きい課題と考えるが。

区としては様々な角度から、子どもへの支援としてアプローチしています。例えば、学校と協力し、子どもの学習支援事業を行っています。また、アウトリーチ型で困難家庭に入っていけるよう取り組んでいます。

【令和2年度 健康部 生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民（町会・自治会等）が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

事業内容	◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
	①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
	②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会（以下「協力町会」という。）及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
	③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は約34% (61/182) です。一之江・船堀など区中央部では協力町会が少なく、未だ事業地域に偏りがあります。
- ◆事業の周知が今後も必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆事業開始当初からの活動団体の中には、自立的かつ安定的に活動している団体も増加してきました。こうした団体の行動が地域拡大に繋がっています。今後とも、活動団体が行う野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートといった活動を後押ししていきます。
- ◆殺処分ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度に開始し、野良猫の寿命は5年程度と言われるため各団体の管理猫の明確な減少は数年先と考えます。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
活動団体数		29	33	37	44	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数		49	56	61	67	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標
成果の説明	◆区ウェブサイトやSNSで地域猫事業を積極的に紹介し、既存の活動団体が野良猫の餌やり者への相談対応や新団体設立のサポートなどの取り組みを後押しした結果、7団体の設立がありました。					
	◆協力町会は6地域が加わりました。事業地域は区全域の37% (67/182) です。目標としている事業地域90% (164/182) 達成は令和16年度の見込みです。					
	◆一之江地域には従来2つの活動団体がありました。2年度に隣接する大杉地区と春江町地区に新たな活動団体が加わり一之江地域から周辺に活動が広がりつつある状況です。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	42,578	46,370	45,731	△ 639	地方税	0	0	0	0
	物件費	10,389	7,765	6,252	△ 1,513	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	1,679	780	798	18	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支出金	10,228	4,008	3,432	△ 576
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	5,982	6,188	5,957	△ 231	使用料及手数料	14,073	14,165	14,993	828
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	24,301	18,173	18,425	252
	賞与・退職引当金繰入額	4,635	9,369	4,968	△ 4,401	行政収支差額 I=H-G	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037
	その他	0	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
	小計 G	63,585	69,693	62,908	△ 6,785	通常収支差額 K=I+J	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037
	特別費用 小計 L	0	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0
	特別収支差額 N=M-L	0	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 39,284	△ 51,520	△ 44,483	7,037

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金5,957千円など			【物件費】 健康システム管理費の内、生活衛生課のシステム改修費が1,258千円減少、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが開催中止となり需用費等が減少など	
	【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料14,993千円			【補助費等】 猫対策事業の不妊去勢手術数の減少により141千円減少など（手術数：元年度314頭→2年度293頭）	
	【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金3,090千円（飼い主のいない猫対策緊急促進事業など）、地域環境力活性化事業補助金（アライグマ・ハクビシン対策事業）340千円			【使用料及手数料】 犬の新規登録頭数及び狂犬病予防注射済票交付数の増加など（新規登録数 元年度1,646頭→2年度1,882頭 注射済票交付数 元年度15,226頭→2年度15,893頭）	

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会1世帯あたりの補助コスト	2	115,071	世帯	52	△ 6	手術助成額を協力町会世帯数で割り算出。
	元	105,709		58	△ 4	手術助成費実績が6,000千円前後であるのに対し、
	30	95,684		62	7	協力町会数が増加し単位あたりコストは減少した。
						2年度：手術助成実績5,957千円/115,071世帯
						元年度：手術助成実績6,098千円/105,709世帯
						30年度：手術助成実績5,892千円/95,684世帯

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,938	2,841	△ 97
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,938	2,841	△ 97
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,655	40,734	△ 1,921
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,655	40,734	△ 1,921
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,593	43,575	△ 2,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,593	△ 43,575	2,018
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	△ 45,593	△ 43,575	2,018
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

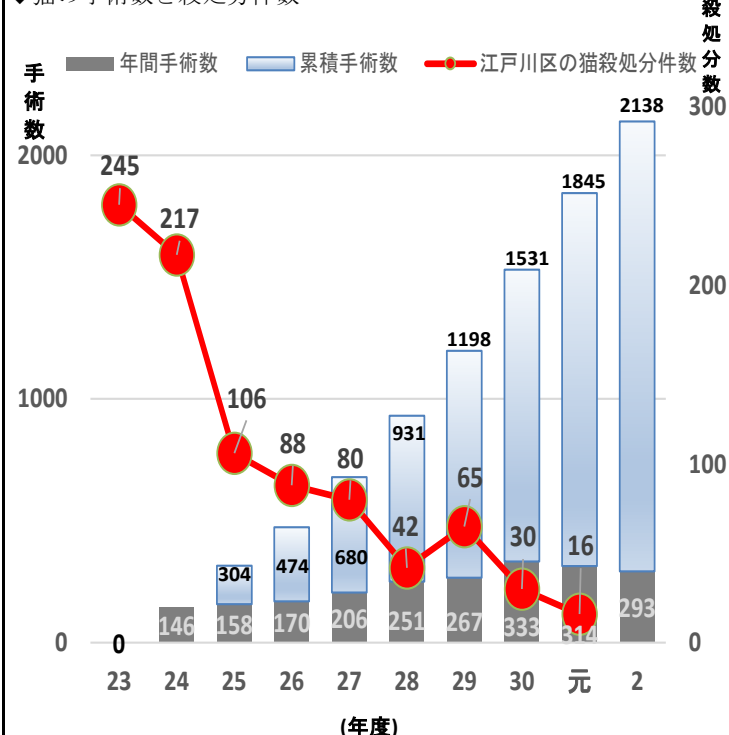
2年度	給与関係費 72.7%	物件費 9.9%	補助費等 9.5%	その他 7.9%
元年度	給与関係費 66.5%	物件費 11.1%	補助費等 8.9%	その他 13.5%
30年度	給与関係費 67.0%	物件費 16.3%	補助費等 9.4%	その他 7.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度			会計年度任用職員		その他
項目	常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)		
2年度	人数	6.3	0.1	0.5	-
	金額	44,102	679	950	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	6.7	-	延 78.4	-
	金額	46,267	-	1,099	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△ 0.4			-
	金額	△ 2,165	530		-

7 個別分析

◆猫の手術数と殺処分件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたイベント（地域猫セミナー）が中止となりました。関係団体連絡会議は紙上開催形式で実施しました。電子上の普及啓発として従来の区ウェブサイト以外に、SNSへの掲載を4回実施しました。
- ◆活動団体数及び協力町会数は年々増加傾向を継続しています。近年は特に活動団体自らが野良猫の餌やり者の相談対応や新団体設立までのサポートを行っており、新たな活動団体や協力町会が増える一助となっています。
- ◆24年度の事業開始後、不妊去勢手術を推進することにより野良猫の繁殖が減り、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少しています。元年度の殺処分数は30年度から47%減少（30頭→16頭）、事業開始前（23年度）の93%減少（245頭→16頭）となりました。
- ◆協力町会及び活動団体の活性化により事業規模が年々拡大し、手術数は約300件/年で推移しています。
- ◆活動団体の中には手術が全て完了したもの（18団体）もあります。事業開始当初からの3団体の管理する地域猫は54%減少（420頭→193頭）しています。地域猫が減少したことで糞尿被害など迷惑行為が減り、地域環境が改善されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆年々事業が拡大し、協力町会は区全体の37%（67/182）となっています。しかし、船堀地域には未だに活動団体や協力町会が無く事業地域に偏りがあることが課題です。
- ◆「地域猫活動」を知らない区民もあり、本事業の効果的な周知が課題です。引き続き広報紙やウェブサイト、SNS等のメディア活用、さらに地域猫セミナーの開催を通じて事業を積極的にPRしていきます。
- ◆協力町会や登録給餌場所以外での、猫の繁殖制限を行わず無責任な餌やり者による地域環境の悪化が課題です。活動団体と協力して猫の適正管理・啓発に努め、協力町会や新しい活動団体を増やすことにより地域環境の改善を図ります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	13	款	項	目	特定事業	分類
		健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費	D

外部評価委員会評価	所属	健康部生活衛生課
-----------	----	----------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 適切でない 適切である	○飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決は重要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.8 適切でない 適切である	○活動団体数や協力町会数だけでなく、糞尿被害の届け出数も出したい。 ○猫の手術数なども成果指標とすべきではないか。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.8 効果的でない 効果的である	○活動団体や協力町会の協力で行政コストが非常に少ない。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.2 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.00 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見

○猫の累積手術数の増加で、個別分析グラフでの猫の殺処分件数の減少が目を見張る。
○家屋内への侵入孔に金網設置などもハクビシン対策として有効ではないか。

質 問 等 事 項

○野良猫をなくすことがこの事業の目的の一つと考えていいのか。

野良猫を無くし、地域環境の改善を図っていくことが事業の目的です。

○給与関係費はこの「動物の適正飼育指導費」に限定したものか。

飼い主のいない猫対策支援事業を含む動物の適正飼育指導全般の給与関係費になります。

○単位当たりコスト情報に記載されている世帯当たりコストに意味があるのか。

地域拡大(協力町会世帯数)に対する手術助成の単位コストを計ることで、事業規模と予算規模のバランスを見えています。

○行政コスト計算書の給与関係費はどのような業務内容か。

飼い犬の狂犬病予防対策業務、飼い主のいない猫対策支援事業、ハクビシン・アライグマ対策事業などです。

【令和2年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道				施設の内容	道路（車道、歩道）、道路付属物及び特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）
所在地	区内					
道路延長	1,068,723m	有形固定資産取得価格	18,325,048千円			
道路面積	7,314,630㎡	減価償却累計額	6,527,822千円			
備考						

3 令和元年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
道路面積(㎡)		7,185,620	7,196,819	7,204,239	7,314,630	管理している道路の面積です。
道路改修面積（道路整備費・掘さく復旧費の工事面積）(㎡)		65,120	64,829	40,983	30,558	年度毎の計画的な舗装補修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。
成果の説明	◆管理する道路面積は、新たに整備するなどして、増加し続けています。					
	◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、道路面積全体の1%未満にとどまっていますが、日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。					
	◆令和元年度は、船堀駅前手洗所の改修及び観光案内板（区内4箇所）の設置を行いました。					
	◆令和2年度は、清新町第一手洗所の改築及び葛西駅東口手洗所の改修を行いました。					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	214,031	195,777	186,216	△ 9,561	地方税	0	0	0	0
	物件費	307,892	333,569	338,953	5,384	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	114,142	118,579	135,677	17,098	国庫支出金	0	29,400	10,401	△ 18,999
	維持補修費	645,581	732,315	784,258	51,943	都支出金	1,889	11,889	440	△ 11,449
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	1,101	1,193	463	△ 730	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	337,707	341,073	341,161	88	その他	221,906	166,341	216,826	50,485
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	小計 H	223,796	207,630	227,667	20,037
	賞与・退職引当金繰入額	47,401	15,489	25,406	9,917	行政収支差額 I=H-G	△ 2,517,250	△ 2,492,761	△ 2,331,715	161,046
	その他	1,187,335	1,080,975	882,925	△ 198,050	金融収支差額 J	△ 1,188	△ 625	0	625
	小計 G	2,741,046	2,700,391	2,559,382	△ 141,009	通常収支差額 K=I+J	△ 2,518,438	△ 2,493,386	△ 2,331,715	161,671
	特別費用 小計 L	206,963	0	0	0	特別収入 小計 M	34,234	824	6,106	5,282
	特別収支差額 N=M-L	△ 172,729	824	6,106	5,282	当期収支差額 O=K+N	△ 2,691,167	△ 2,492,562	△ 2,325,609	166,953

②行政コスト計算書の特徴的事項

決算額の主な内訳	勘定科目		主な増減理由	勘定科目	
	【その他（行政費用）】 道路舗装工事（751,560千円）、自転車走行環境整備工事（48,400千円）、交通安全施設整備工事（62,661千円）など			【その他（行政費用）】 道路舗装工事の発注路線および発注条件により減少	
	【維持補修費】 親水緑道補修工事（93,704千円）雨水桝取付管補修工事（73,561千円）、道路局所工事（321,266千円）などの改修工事			【維持補修費】 親水緑道改修工事の増加	
	【物件費】 道路清掃、道路清掃委託料（267,501千円）など				

③単位あたりコスト情報

(円)

指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積 1㎡あたりのコスト	2	7,314,630	㎡	349	△ 25	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	元	7,204,239		374	△ 7	
	30	7,196,819		381	△ 14	
区民一人あたりのコスト	2	694,630	人	3,685円	△ 173	道路舗装工事の発注路線および発注条件により費用の減少
	元	699,776		3,858円	△ 68	
	30	697,801		3,926円	△ 150	

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,060	11,565	△ 495
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,060	11,565	△ 495
固定資産 H	105,501,985	105,322,527	△ 179,458	その他	0	0	0
土地	23,053	23,053	0	固定負債 K	179,187	170,086	△ 9,101
建物	329,471	363,631	34,160	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	179,187	170,086	△ 9,101
インフラ資産	105,128,260	104,935,843	△ 192,417	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	191,247	181,651	△ 9,596
建設仮勘定	21,200	0	△ 21,200	正味財産の部	105,310,738	105,140,876	△ 169,862
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	105,310,738	105,140,876	△ 169,862
資産の部合計 I=G+H	105,501,985	105,322,527	△ 179,458	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,501,985	105,322,527	△ 179,458

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建物】 倉庫、手洗所など 363,631千円	【建物】 清新町第一手洗所改築工事による資産の増加及び減価償却による減少
【インフラ資産】 道路、小岩タクシープール、新川駐車場、電線共同溝、緑道ポンプ、小松川トンネルなど 104,935,843千円	【インフラ資産】 ポケットパーク整備工事による資産の増加および減価償却による減少など
【土地】 手洗所、倉庫など 23,053千円	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

2年度	維持補修費 30.6%	減価償却費 13.3%	物件費 13.2%	その他 42.9%
元年度	維持補修費 27.1%	減価償却費 12.6%	物件費 12.4%	その他 47.9%
30年度	維持補修費 23.6%	減価償却費 12.3%	物件費 11.2%	その他 52.9%

◆人に関わるコストの内訳

(人・千円)

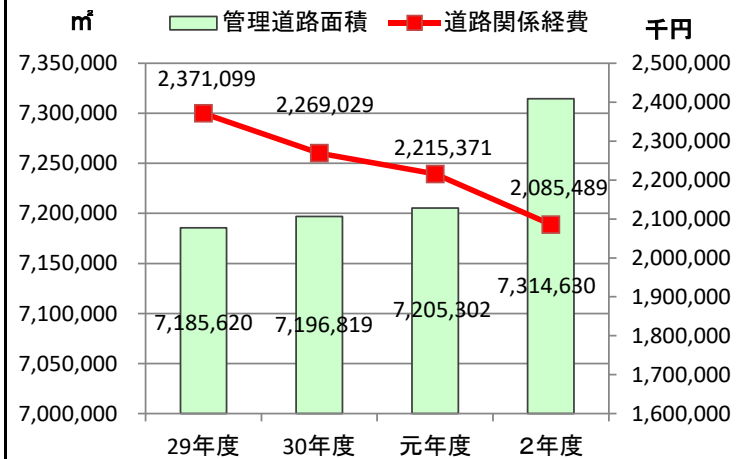
年度	項目	常勤職員	会計年度任用職員		その他
			(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	28.0	-	1.0	-
	金額	182,902	-	3,314	-

年度	項目	29.8	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	29.8	-	-	-
	金額	195,777	-	-	-

年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△ 1.8			-
	金額	△ 12,875	3,314		-

7 個別分析

◆管理道路面積と道路関係経費の推移



◆有形固定資産減価償却率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度
有形固定資産減価償却率	32.8%	33.9%	35.6%

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要しています。
- ◆日常点検・定期点検の結果に基づき、老朽化や道路損傷状態、路線重要度等を総合的に勘案し優先順位をつけて改修することで、維持管理経費の削減及び区民生活を支える道路の安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の削減に向け、ライフサイクルコスト削減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来人口推計を見据えた予算規模の縮小を想定し道路等の維持管理費を削減する一方、安全な道路機能を維持するため、道路損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	14	款	項	目	特定事業	分類
		土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費	B

外部評価委員会評価	所属	土木部保全課
-----------	----	--------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 適切でない 適切である	○道路、交通安全施設の維持管理は、区民生活や産業活動のために必要である。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 3.6 適切でない 適切である	○道路関係経費も加えたら分かりやすい。 ○道路改修事業の場合、改修が必要な道路面積に占める改修面積比率(%)を示すべきである。
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.8 効果的でない 効果的である	○管理道路面積の増加に対して、関係経費が減少している。本当に費用対効果があるのかは検証が必要である。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 的確でない 的確である	
【特定事業のみ】	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.4 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	

総合評価 (評価項目の平均値)	4.04 / 5.00
--------------------	-------------

外部評価委員の意見
○道路以外のタクシールールや駐車場、手洗い所などは、別費用として区分しないと分かりにくい。
○インフラ整備の行き届いた町は住みやすい。緑道や公園に設置された手洗い所も一定の清潔さが保たれていて、利用者が安心できる。

質 問 等 事 項

○インフラ資産の減価償却年数は、何年か。

資産の種別によって決まっています。地下施設(鉄筋コンクリート造)60年、電線共同溝50年、ポンプ設備10年です。なお、道路は減価償却しません。

○事業の成果を見ると道路面積に対する掘削復旧工事の面積が小さいと思う。将来大幅に増えることはあるのか。

将来の税収入の減を考慮し、減少傾向にあると見込まれます。職員数も減少していく中、効率的に工事を行えるよう様々な工夫をしています。また、今年度、都市計画道路、主要道路等約150kmの路面性状調査を行い、道路の劣化度を数値化して優先度を付けるなど、総合的に勘案して維持管理を行っていきます。

○道路素材を耐用年数の長いものに変えられないか。

アスファルトにセメントを入れるなど工夫しています。陥没事故などもあるので、しっかり点検も行っています。また道路の劣化には交通量が最も影響しますが、将来的に自動車自体が減るという考え方もあります。

○何故、年度によって国や都の支出金にバラつきがあるのか。

自転車走行環境、付属施設に対する支出金であり、各年度の整備内容によって増減があります。

【令和2年度 教育委員会事務局学校施設課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款	項	目	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設費	瑞江第三中学校施設改築費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。
改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。
(改築工事着手時、築48年経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行っています。
最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ校舎としています。
また、瑞江第三中学校は仮設校舎を建設せず、既存校舎を使用しながら、同一地内に新校舎を建設しました。

3 瑞江第三中学校施設改築費の課題

◆東京2020大会開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建築費が高騰しています。
◆防災機能の向上や教育環境の多様化に対応した校舎を建設する必要があります。
◆財源に充当する国庫補助金について、建築費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標		29年度	30年度	元年度	2年度	成果指標の説明
進捗率 (%)		—	—	37.2	86.0	改築工事費【外構含む】(4,396,403千円)に対する支出額で計算しています。
成果の説明	◆新校舎概要	延床面積：9,345㎡(屋内運動場、武道場を含む)※旧校舎6,439㎡ 普通教室数(16教室)、特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、学校応援団ルーム、管理諸室等 防災設備(太陽光発電、マンホールトイレ、中圧ガス引込み、発電型ガスエアコンほか) GIGAスクール構想対応(LAN・電源配線、アクセスポイント設置) 改築工事費内訳：建築工事(3,373,788千円)、電気設備工事(394,251千円)、機械設備工事(628,364千円) 総額43億のうち、令和元年度に16億支出、令和2年度に21億支出、令和3年度に6億支出予定。令和3年度(令和4年1月31日)完成予定。				
	◆国庫補助金	国庫負担金(22,049千円)、環境改善交付金(519,857千円)(危険改築・不適格改築・防災機能強化ほか)				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		30年度	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目		30年度	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	-	6,054	5,183	△ 871	行政 収入	地方税	-	0	0	0
	物件費	-	147	9,758	9,611		特別区財政調整交付金	-	0	0	0
	うち委託料	-	0	4,725	4,725		国庫支出金	-	0	0	0
	維持補修費	-	0	0	0		都支出金	-	0	0	0
	扶助費	-	0	0	0		分担金及負担金	-	0	0	0
	補助費等	-	0	0	0		使用料及手数料	-	0	0	0
	減価償却費	-	0	0	0		その他	-	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	-	0	0	0	小計 H	-	0	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	-	390	308	△ 82	行政収支差額 I=H-G	-	△ 6,591	△ 15,250	△ 8,659	
	その他	-	0	0	0	金融収支差額 J	-	0	0	0	
	小計 G	-	6,591	15,250	8,659	通常収支差額 K=I+J	-	△ 6,591	△ 15,250	△ 8,659	
	特別費用 小計 L	-	0	0	0	特別収入 小計 M	-	5,485	652	△ 4,833	
特別収支差額 N=M-L	-	5,485	652	△ 4,833	当期収支差額 O=K+N	-	△ 1,106	△ 14,598	△ 13,492		

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	【物件費】 新校舎移転運搬料3,916千円 校内LAN移設委託3,157千円 学校LAN移設委託1,568千円 部活代替地送迎バス借料968千円 ほか	主な増減理由	【物件費】 新校舎移転に伴う委託料等の増加 新校舎移転運搬料3,916千円 校内LAN移設委託3,157千円 学校LAN移設委託1,568千円 部活代替地送迎バス借料968千円

③単位あたりコスト情報

(円)						
指標	年度	実績	単位	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
瑞江第三中学校 1㎡あたりのコスト	2	9,345	㎡	470,455	7,796	改築工事費【外構含む】(4,396,403千円)を新校舎延床面積(9,345㎡)で割っています。
	元	9,345		462,659	—	
	30					
	2					
	元					
	30					

④貸借対照表

(千円)

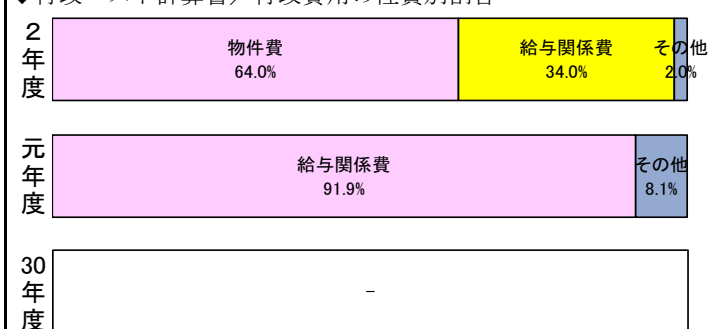
勘定科目	元年度(A)	2年度(B)	C=B-A	勘定科目	元年度(D)	2年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	390	308	△ 82
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	390	308	△ 82
固定資産 H	1,856,869	4,008,702	2,151,833	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,601	4,503	△ 1,098
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,601	4,503	△ 1,098
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
リース資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,991	4,812	△ 1,179
建設仮勘定	1,856,869	4,008,702	2,151,833	正味財産の部	1,850,878	4,003,890	2,153,012
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=L-L	1,850,878	4,003,890	2,153,012
資産の部合計 I=G+H	1,856,869	4,008,702	2,151,833	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,856,869	4,008,702	2,151,833

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
【建設仮勘定】 設計費125,049千円、建築工事2,892,165千円 電気設備工事337,621千円、機械設備工事587,701千円 工事監理等委託48,145千円 なお、令和3年度に事業完了後は、学校管理運営経費 学校施設維持補修費に引き継ぎます。	【建設仮勘定】 前払い・一部しゅん工払いによる増加 (内訳) 建築工事1,575,466千円、電気設備工事189,721千円 機械設備工事354,501千円、工事監理等委託32,145千円
決算額の主な内訳	主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

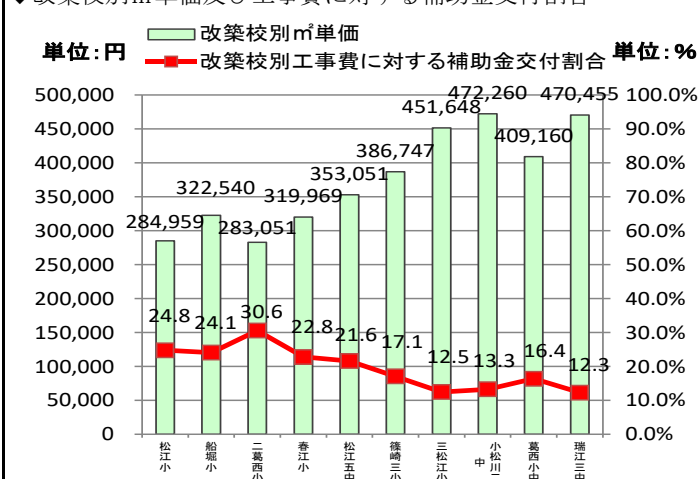


◆人に関わるコストの内訳

		会計年度任用職員			その他
年度	項目	常勤職員	(フルタイム)	(パートタイム)	
2年度	人数	0.7	-	-	-
	金額	5,109	-	74	-
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
元年度	人数	0.9	-	延6.8	-
	金額	6,054	-	42	-
年度	項目	常勤職員			その他
対前年度	人数	△ 0.2			-
	金額	△ 945	32		-

7 個別分析

◆改築校別㎡単価及び工事費に対する補助金交付割合



※船堀小学校は当初の建築工事受注業者の工事続行不能による契約解除、別業者との再契約があり、工事費が高くなっています。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校、平成29年度には第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校、令和元年度には葛西小学校・葛西中学校が事業完了しました。
瑞江第三中学校は令和元年度に着工、令和3年3月に校舎が完成し、令和3年4月から新校舎で学校運営を行っています。
校庭・外構工事は令和4年1月に完了する予定です。
- ◆事業完了をした改築校を見ると近年の建築費の高騰に加え、防災機能の向上や教育環境の多様化への対応が求められるため、㎡単価は増加傾向にあります。
- ◆年々㎡単価が上昇する一方で、国庫補助制度の大規模な改正がないため、建築費に対する補助金交付率が減少傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆葛西小中学校は小中併設校のため、屋内運動場や給食室を共用することで㎡単価が低くなりましたが、全体的な建築事業費の高騰が課題です。
事業完了校の評価をふまえ、必要教室数の精査、仕様等の見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。
- ◆財源となる国庫補助金については、動向を注視し適切に確保していく必要があります。
- ◆森林環境譲与税を活用し、校舎内装の木質化など木材利用を進めていく必要があります。

令和3年度 江戸川区行政評価シート

整理番号	15	款	項	目	特定事業	分類
		教育費	教育費	学校施設費	瑞江第三中学校施設改築費	D

外部評価委員会評価	所属	教育委員会事務局学校施設課
-----------	----	---------------

評価項目	評価 及び 評価の視点	評価項目に係る意見
1. 組織／事業の目的・目標	・目的、目標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.4 適切でない 適切である	○教育現場の環境改善だけでなく、地域活動の拠点や防災拠点としての配慮はとても良い。
2. 成果指標	・成果指標の設定が適切であるか 1 2 3 4 5 平均 4.0 適切でない 適切である	
3. 費用対効果	・適切な費用で効果的に行われているか 1 2 3 4 5 平均 3.8 効果的でない 効果的である	○総額43億円をどう評価するかは、区内全体の学校の今後の改築費用などとのバランスを考えないといけない。
4. 課題認識	・今後の課題認識が的確であるか 1 2 3 4 5 平均 4.2 的確でない 的確である	○学校の建て替えや改築は今後も出てくる。将来を考えた総合的なコスト削減対策が必要である。
【特定事業のみ】 5. 今後の事業推進	・継続して事業を推進すべきか 1 2 3 4 5 平均 4.6 事業を見直すべき 一部事業を見直すべき 継続して推進すべき	○地域の災害時の拠点としての活用を考えながらの推進を期待している。

総合評価 (評価項目の平均値)	4.20 /5.00
--------------------	------------

外部評価委員の意見
○今後も小中学校の改築や建て替えが出てくる。生徒数の減少も想定され、その辺りの全体感も考える必要があると感じる。
○学校にいる時間をより快適に過ごせるよう、施設の改築は進めていくのが望ましい。

質 問 等 事 項

○貸借対照表に建設仮勘定で元年度18.5億円、2年度40億円がありますが、この資金はどこから持ってきたのですか。

工事の出来高に応じて支出していますが、財源は一般財源・国庫補助金となります。なお、国庫補助金は約5億4千万円で全体の10%程度となっています。

○工事にあたっては、できるだけ地元業者を使うことが望ましいと考えるがどうか。

可能な限り地元業者に発注するようにしています。大手ゼネコンなどが受注する場合でも、地元業者と協力して対応してもらっています。

○プールは設置する予定か。また、共同利用は想定しているか。

プールは校舎と一体で整備していく予定です。プールの共同利用については、他の自治体の例を参考に、民間施設等の利用など研究中です。

○新校舎のICT環境はどうなるのか。

GIGAスクール構想の一環で、無線LAN環境や電子黒板などを整備しています。

令和3年度 江戸川区行政評価実施報告書

令和3年12月

発行・編集 江戸川区 経営企画部 企画課

東京都 江戸川区 中央一丁目4番1号

電話 03-5662-6045
